

令和 3 年 度

稚内市公営企業会計決算審査意見書

〔 病 院 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計 〕

稚内市監査委員

(調 整 ペ ー ジ)

稚監査第 195 号

令和 4 年 8 月 31 日

稚内市長 工 藤 広 様

稚内市監査委員 村 里 範 生

稚内市監査委員 伊 藤 正 志

令和 3 年度稚内市公営企業会計決算審査意見の 提出について

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度稚内市公営企業会計決算書その他関係書類を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

(調 整 ペ ー ジ)

目 次

1	審査の概要	7
	(1) 審査の対象	7
	(2) 審査の期間	7
	(3) 審査の方法	7
2	審査の結果	7
	(1) 病院事業会計	11
	1) 業務の状況について	11
	2) 予算の執行状況（決算報告書）について	13
	3) 経営成績（損益計算書）について	16
	4) 財政状況（貸借対照表）について	21
	5) 経営分析について	24
	6) 審査意見	25
	※ 決算審査資料（病院事業会計関係分）	
	資料1 予算決算対前年度比較表	29
	資料2-1 科目別決算（収入）状況対前年度比較表 本院	30
	資料2-2 科目別決算（収入）状況対前年度比較表 分院	32
	資料3-1 科目別決算（支出）状況対前年度比較表 本院	34
	資料3-2 科目別決算（支出）状況対前年度比較表 分院	36
	資料4-1 損益計算書対前年度比較表 本院	38
	資料4-2 損益計算書対前年度比較表 分院	40
	資料5-1 費用節別対前年度比較表 本院	42
	資料5-2 費用節別対前年度比較表 分院	44
	資料6 診療科（入院・外来）別収益状況対前年度比較表 本院	46
	資料7-1 貸借対照表対前年度比較表 本院	48
	資料7-2 貸借対照表対前年度比較表 分院	50
	資料8-1 経営分析表 本院	52
	資料8-2 経営分析表 分院	54
	(2) 水道事業会計	59
	1) 業務の状況について	59
	2) 予算の執行状況（決算報告書）について	60
	3) 経営成績（損益計算書）について	62
	4) 財政状況（貸借対照表）について	64
	5) 経営分析について	66
	6) 審査意見	66

※ 決算審査資料（水道事業会計関係分）

資料 1	予算決算対前年度比較表	69
資料 2	科目別決算（収入）状況対前年度比較表	70
資料 3	科目別決算（支出）状況対前年度比較表	72
資料 4	損益計算書対前年度比較表	74
資料 5	費用節別対前年度比較表	76
資料 6	貸借対照表対前年度比較表	78
資料 7	経営分析表	80
(3)	下水道事業会計	85
1)	業務の状況について	85
2)	予算の執行状況（決算報告書）について	86
3)	経営成績（損益計算書）について	88
4)	財政状況（貸借対照表）について	90
5)	経営分析について	91
6)	審査意見	92

※ 決算審査資料（下水道事業会計関係分）

資料 1	予算決算対前年度比較表	95
資料 2	科目別決算（収入）状況対前年度比較表	96
資料 3	科目別決算（支出）状況対前年度比較表	98
資料 4	損益計算書対前年度比較表	100
資料 5	費用節別対前年度比較表	102
資料 6	貸借対照表対前年度比較表	104
資料 7	経営分析表	106

(注) 1 本意見書における文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比率 (%)・・・原則として、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- (2) [0 . 0]・・・該当数値はあるが、原則として 0.05 未満のもの。
- (3) [-]・・・該当数値のないもの又は比較不能のもの。
- (4) [△]・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す。

2 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内訳の合計額とは一致しない場合がある。

1 審査の概要

(1) 審査の対象

- ① 令和3年度 稚内市病院事業会計決算
- ② 令和3年度 稚内市水道事業会計決算
- ③ 令和3年度 稚内市下水道事業会計決算

(2) 審査の期間

令和4年6月13日から令和4年8月30日まで

(3) 審査の方法

決算審査に当たっては、審査に付された令和3年度各事業会計の決算報告書等が関係法令に準拠して調製されているかを確認し、各計数の正確性、予算の執行状況の適否及び実績等を検証し、更には、各事業の運営が公営企業として、経営の基本原則に基づいて執行されているかを会計帳票及び証拠書類との照合等を行ったほか、事業の経営内容の分析を行うとともに、関係部局に対する決算状況の聴取等により審査を実施した。

なお、現金及び預金の残高並びに有価証券等の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、毎月の例月現金出納検査において検証し、最終の在 High については、3月分の例月現金出納検査において確認しており、その結果を踏まえて審査した。

2 審査の結果

市長から審査に付された決算報告書等は、法令に規定された様式に従って作成されており、表示された諸計数は、会計帳票及び証拠書類により照合の結果、適正に処理されていると認められた。

次に、病院事業会計及び水道事業会計並びに下水道事業会計における業務の状況、予算の執行状況、経営成績及び財政状況等の概要並びに決算審査による意見については以下に述べるとおりであり、指摘事項については十分な配慮を望むものである。

また、事務処理において注意すべき軽微な事項については、審査の過程で担当職員に指示し、是正されたので省略する。

(調 整 ペ ー ジ)

病 院 事 業 会 計

(調 整 ペ ー ジ)

病 院 事 業 会 計

1 業務の状況について

《本 院》

令和3年度の本院における業務実績をみると、年間延患者数は入院で50,886人（前年度比2,781人減少）、外来で176,841人（前年度比6,399人増加）となっている。合計で227,727人（前年度比3,618人（1.6%）増加）となっている。

病床利用率は新型コロナウイルス感染拡大の影響による減少等により、前年度に比較すると2.3ポイント下降し42.0%となっている。

当年度の患者1人1日当りの医業収支は収益が2万1,371円（前年度比405円増加）、費用が2万9,115円（前年度比98円減少）となり、費用が収益を7,744円上回る結果となっている。

業 務 実 績 表

項 目		単 位	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減	前 年 度 に 対 す る 比 率	備 考
病 床 数		床	332	332	0	100.0	年度末現在
年 間 延 患 者 数	入 院	年 計	人 50,886	53,667	△ 2,781	94.8	
		1日平均	人 139	147	△ 8	94.6	
	外 来	年 計	人 176,841	170,442	6,399	103.8	
		1日平均	人 728	699	29	104.1	
	計	年 計	人 227,727	224,109	3,618	101.6	
		1日平均	人 867	846	21	102.5	
病 床 利 用 率		%	42.0	44.3	△ 2.3 點	—	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$
入 院 ・ 外 来 患 者 比 率		%	347.5	317.6	29.9 點	—	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$
職 員 数	医 師	人	32	30	2	106.7	} 年度末現在（会計年度 任用職員を除く）
	看 護 師 (准)	人	220	236	△ 16	93.2	
	医 療 技 術 員	人	58	54	4	107.4	
	事 務 職 員	人	24	24	0	100.0	
	そ の 他 職 員	人	1	4	△ 3	25.0	
	計	人	335	348	△ 13	96.3	
患 者 1 人 1 日 当 り 医 業 収 益		円	21,371	20,966	405	101.9	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年間延入院外来患者数}}$
患 者 1 人 1 日 当 り 医 業 費 用		円	29,115	29,213	△ 98	99.7	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年間延入院外来患者数}}$

《分 院》

令和3年度の分院における業務実績をみると、年間延患者数は入院で7,515人(前年度比4,970人減少)、外来で9,438人(前年度比1,941人増加)となっている。合計で16,953人(前年度比3,029人(15.2%)減少)となっている。

病床利用率は入院患者数の減少により、前年度に比較すると30.2ポイント減少し45.8%となっている。

当年度の患者1人1日当りの医業収支は収益が7,628円(前年度比1,234円減少)、費用が1万7,815円(前年度比1,478円増加)となり、費用が収益を10,187円上回る結果となっている。

業 務 実 績 表

項 目		単 位	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減	前 年 度 に 対 する 比 率	備 考	
病 床 数		床	45	45	0	100.0	年度末現在	
年 間 延 患 者 数	入 院	年 計	人	7,515	12,485	△ 4,970	60.2	
		1日平均	人	21	34	△ 13	61.8	
	外 来	年 計	人	9,438	7,497	1,941	125.9	
		1日平均	人	39	31	8	125.8	
	計	年 計	人	16,953	19,982	△ 3,029	84.8	
		1日平均	人	60	65	△ 5	92.3	
病 床 利 用 率		%	45.8	76.0	△ 30.2 ㊦	—	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	
入 院 ・ 外 来 患 者 比 率		%	125.6	60.0	65.6 ㊦	—	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$	
職 員 数	医 師	人	1	1	0	100.0	} 年度末現在(会計年度 任用職員を除く)	
	看 護 師(准)	人	11	14	△ 3	78.6		
	医 療 技 術 員	人	2	2	0	100.0		
	事 務 職 員	人	2	2	0	100.0		
	そ の 他 職 員	人	4	4	0	100.0		
	計	人	20	23	△ 3	87.0		
患 者 1 人 1 日 当 り 医 業 収 益		円	7,628	8,862	△ 1,234	86.1	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年間延入院外来患者数}}$	
患 者 1 人 1 日 当 り 医 業 費 用		円	17,815	16,337	1,478	109.0	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年間延入院外来患者数}}$	

2 予算の執行状況(決算報告書)について(※税込み)

(1) 収益的収支について

(イ) 収 入

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減
本 院 医 業 収 益	4,982,105,000	4,877,454,980	△ 104,650,020
分 院 医 業 収 益	143,884,000	130,555,816	△ 13,328,184
本 院 医 業 外 収 益	2,665,362,000	2,521,122,982	△ 144,239,018
分 院 医 業 外 収 益	141,963,000	142,265,618	302,618
本 院 特 別 利 益	1,975,000	2,503,532	528,532
分 院 特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000
合 計	7,935,290,000	7,673,902,928	△ 261,387,072

予算現額に対する決算額増減の主なものは、次のとおりである。

本院医業収益	入院収益	△ 49,065,490 円
	外来収益	△ 13,501,245 円
	感染収益	△ 41,797,289 円
分院医業収益	入院収益	△ 13,594,021 円

上記のとおり、本院医業収益のうち、入院収益の減少は診療単価が見込みよりも減少したことによるものである。外来収益の減少は見込患者数の減少によるものであり、感染収益の減少は見込患者数と診療単価の減少によるものである。

分院医業収益のうち、入院収益の減少は見込患者数の減少によるものである。

(ロ) 支 出

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
本 院 医 業 費 用	6,998,935,000	6,876,731,257	122,203,743	98.3
分 院 医 業 費 用	330,930,000	311,553,165	19,376,835	94.1
本 院 医 業 外 費 用	45,807,000	42,447,075	3,359,925	92.7
分 院 医 業 外 費 用	2,767,000	1,807,209	959,791	65.3
本 院 特 別 損 失	47,540,000	47,539,903	97	99.9
分 院 特 別 損 失	74,000	73,827	173	99.8
合 計	7,426,053,000	7,280,152,436	145,900,564	98.0

不用額の主なものは、次のとおりである。

本院医業費用	給	与	費	54,728,821 円
	材	料	費	37,543,095 円
	経		費	29,641,251 円
分院医業費用	給	与	費	5,814,900 円
	材	料	費	3,787,810 円
	経		費	9,543,257 円

上記のとおり、本院医業費用における不用額は、給与費では給料及び手当が、材料費では薬品費及び診療材料費が、経費では報償費、旅費交通費、賃借料及び委託料が主なものである。

分院医業費用における不用額は、給与費では給料及び手当が、材料費では薬品費が、経費では消耗品費、燃料費及び委託料が主なものである。

不納欠損処分事由別内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:件・円)

事 由	年 度		令 和 2 年 度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
自己破産及び生活困窮	0	0	0	0	0	0
転 出 先 不 明	0	0	0	0	0	0
死 亡	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

※令和3年度の不納欠損はなし

(2) 資本的収支について

(イ) 収 入

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 対 する 決 算 額 の 増 減
本 院 企 業 債	353,900,000	353,900,000	0
本 院 出 資 金	433,887,000	433,887,000	0
分 院 出 資 金	500,000	500,000	0
本 院 投 資 収 入	1,900,000	1,980,000	80,000
本 院 寄 附 金	500,000	930,280	430,280
分 院 寄 附 金	100,000	110,000	10,000
本 院 道 補 助 金	170,207,000	170,207,000	0
本 院 そ の 他 補 助 金	4,501,000	4,501,000	0
合 計	965,495,000	966,015,280	520,280

予算現額に対する決算額増減の主なものは、次のとおりである。

本 院 寄 附 金 寄 附 金 430,280 円

(ロ) 支 出

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
本 院 建 設 改 良 費	893,319,000	892,621,822	697,178	99.9
分 院 建 設 改 良 費				
本 院 企 業 債 償 還 金	148,680,000	148,679,441	559	99.9
分 院 企 業 債 償 還 金	1,000,000	1,000,000	0	100.0
本 院 奨 学 貸 付 金	47,720,000	46,120,000	1,600,000	96.6
合 計	1,090,719,000	1,088,421,263	2,297,737	99.8

上記のとおり、支出については概ね予算現額どおりの決算額となった。

なお、本院の資本的収支不足額1億2,201万5,983円は過年度分損益勘定留保資金等で補てんし、分院の資本的収支不足額39万円は本院運用金で措置している。

※ 予算の執行状況に関する資料は、資料1から資料3-2までに掲げたとおりである。

3 経営成績(損益計算書)について(※税抜き)

《本院》

(単位:円)

総 収 益	総 費 用	当 年 度 純 利 益
7,388,798,650	6,955,247,141	433,551,509

上記のとおり、当年度の本院事業会計は4億3,355万1,509円の純利益となった。

(1) 収 益

(単位:円・%)

科 目 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
本院医業収益	4,866,682,536	4,698,626,930	168,055,606	3.6
本院医業外収益	2,519,612,582	2,268,081,158	251,531,424	11.1
本院特別利益	2,503,532	126,035,411	△ 123,531,879	△ 98.0
合 計	7,388,798,650	7,092,743,499	296,055,151	4.2

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

本院医業収益	入院収益	△ 43,630,484円
	外来収益	128,938,043円
	感染収益	80,249,730円
	他会計負担金	△ 15,790,000円
	その他医業収益	18,288,317円
本院医業外収益	他会計補助金	△ 293,507,000円
	他会計負担金	△ 18,732,000円
	国庫補助金	42,244,000円
	道補助金	507,917,000円
	その他医業外収益	△ 1,181,353円
本院特別利益	その他特別利益	△ 1,391,000円
	新型コロナウイルス感染症 対応従事者慰労金	△ 122,467,320円

本院医業収益のうち、入院収益は一般病棟の手術件数が増加した一方で精神病棟での入院患者数の減少が上回り全体としては減少した。外来収益は新型コロナウイルス感染症による外来診療の制限等を実施することなく診療を行ったため患者数が大幅に増加した。感染収益は新型コロナウイルス感染症患者の受入れが前年度より増えたため増加した。他会計負担金は救急外来患者数が増えたことで空床確保に要する経費が減り収支改善が図られたため減少した。その他医業収益は新型コロナウイルスワクチン接種に伴う医療従事者への予防接種や集団接種会場への医師・看

護師の派遣による公衆衛生活動収入で増加した。

本院医業外収益のうち、他会計補助金は新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金（感染症対策経費・重症者用病床確保経費）の計上が無かったこと等で減少した。他会計負担金は感染症病床確保に係る補助金の交付額が増え収支改善が図られたため減少した。国庫補助金は新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業で前年度補助を受けていない病床に対し新たに補助を受けたため増加した。道補助金は新型コロナウイルス感染症に係る病床確保促進事業補助金の交付決定額が感染拡大に伴い大幅に増加した。その他医業外収益は学生受入れが少なかったため住宅貸付料が減少した。

本院特別利益のうち、その他特別利益は修学資金の貸付金に対する違約金収入が減少した。また、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金が無かったため減少した。

収益全体では2億9,605万5,151円（4.2%）の増加となっている。

(2) 費用 (単位:円・%)

科 目 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
本院医業費用	6,630,226,941	6,546,817,629	83,409,312	1.3
本院医業外費用	277,480,297	324,043,300	△ 46,563,003	△ 14.4
本院特別損失	47,539,903	177,792,040	△ 130,252,137	△ 73.3
合 計	6,955,247,141	7,048,652,969	△ 93,405,828	△ 1.3

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

本院医業費用	給 与 費	△ 57,126,130 円
	材 料 費	△ 5,606,302 円
	経 費	77,203,017 円
	減 価 償 却 費	16,568,959 円
	資 産 減 耗 費	44,278,585 円
	研 究 研 修 費	8,091,183 円
本院医業外費用	患 者 外 給 食 費	△ 1,163,905 円
	繰 延 勘 定 償 却	2,532,648 円
	雑 支 出	△ 47,741,605 円
本院特別損失	投 資 除 却 費	△ 9,800,000 円
	過 年 度 損 益 修 正 損	1,837,863 円
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 従 事 者 慰 労 金	△ 122,400,000 円

本院医業費用のうち、給与費は職員数の減により手当等が減少した。材料費は内科・外科の抗

がん剤治療が減ったことに伴い薬品費が減少した一方で、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う検査試薬量が増えたため診療材料費が増加したが全体としては減少した。経費は眼科常勤医1名減により出張医1名が派遣体制となったため報償費が増加したほか、燃料単価が上昇したため暖房料等負担金・光熱水費が増加し、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う感染対策物品の購入数量が増えたため消耗品費が増加した。減価償却費は建物に係る減価償却費が減少した一方で、新型コロナウイルス感染症に係る各種補助事業を活用し重点医療機関として医療器械を整備したことから全体としては増加した。資産減耗費は新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業を活用してCT等の高額医療器械の更新を行ったため増加した。研究研修費は新型コロナウイルスワクチン接種等で医師の出張が増えたため増加した。

本院医業外費用のうち、患者外給食費は医局食・保育食の食数が減ったため減少した。繰延勘定償却は建設改良費に係る控除対象外消費税額の償却期間を10年としていることで消費税率5%であった平成21年度前後のものが償却終了し、現在の償却対象の大半が消費税率8%又は10%のもので占めているため償却額も増加傾向となっている。雑支出は新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金の活用がなかったため減少した。

本院特別損失のうち、主なもので投資除却費での除却対象者の減少と新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金が無かったため全体として減少した。

費用全体では9,340万5,828円(1.3%)の減少となっている。

《分 院》

(単位：円)

総 収 益	総 費 用	当 年 度 純 利 益
271,493,202	312,131,800	△ 40,638,598

当年度の分院事業会計は、4,063万8,598円の純損失となった。

(1) 収 益

(単位：円・%)

科 目 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
分院医業収益	129,316,476	177,090,375	△ 47,773,899	△ 27.0
分院医業外収益	142,176,726	139,285,053	2,891,673	2.1
分院特別利益	0	2,655,830	△ 2,655,830	△ 100.0
合 計	271,493,202	319,031,258	△ 47,538,056	△ 14.9

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

分院医業収益	入院収益	△ 52,204,689 円
分院医業外収益	他会計補助金	△ 1,267,000 円
	他会計負担金	11,786,000 円
	国庫補助金	△ 1,709,000 円
	道補助金	△ 2,600,000 円
	長期前受金戻入	△ 3,123,941 円
分院特別利益	新型コロナウイルス感染症 対応従事者慰労金	△ 2,655,830 円

分院医業収益のうち、入院収益は入院患者数の減により大幅に減少した。

分院医業外収益のうち、他会計補助金は職員数の減により基礎年金拠出金公的負担経費が減少した。他会計負担金は主にリハビリテーション医療に要する経費について入院患者数が減ったことで収益が悪化したため増加した。国庫補助金は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金が減ったため減少した。道補助金は医療機関・薬局等における感染症拡大防止等支援事業補助金が無かったため減少した。長期前受金戻入は新規取得資産が無く、また、平成14年度に補助金等により取得した固定資産が令和元年度で収益化がほぼ終了となったことにより減少した。

分院特別利益は新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金が無かったため減少した。

収益全体では4,753万8,056円（14.9%）の減少となっている。

(2) 費用

(単位:円・%)

科目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
分院医業費用	302,013,710	326,453,303	△ 24,439,593	△ 7.5
分院医業外費用	10,044,263	11,289,652	△ 1,245,389	△ 11.0
分院特別損失	73,827	2,680,622	△ 2,606,795	△ 97.2
合計	312,131,800	340,423,577	△ 28,291,777	△ 8.3

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

分院医業費用	給与費	△ 12,807,593 円
	材料費	△ 3,653,728 円
	経費	△ 3,608,118 円
	減価償却費	△ 4,346,064 円
分院医業外費用	雑支出	△ 1,154,431 円
分院特別損失	新型コロナウイルス感染症 対応従事者慰労金	△ 2,650,000 円

分院医業費用のうち、給与費は職員数の減により手当等が減少した。材料費は入院患者数の減に伴う薬品費及び医療消耗備品費が減少した。経費は燃料費が増加した一方で入院患者数の減少に伴う消耗品費、賃借料及び委託料の減により全体としては減少した。減価償却費は平成14年度取得分及び平成15年度改修工事分の建物に係る償却が完了したため減少した。

分院医業外費用は資本的支出に係る控除対象外消費税が無かったため雑支出が減少した。

分院特別損失は新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金が無かったため減少した。

費用全体では2,829万1,777円(8.3%)の減少となっている。

※ 経営成績(損益)に関する資料は、資料4-1から資料6までに掲げたとおりである。

4 財政状況(貸借対照表)について(※税抜き)

《本院》

(1) 資産について

(単位:円・%)

年度 科目	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	増減額	増減率
固定資産	5,115,769,343	4,673,839,737	441,929,606	9.5
流動資産	1,934,437,538	1,272,991,920	661,445,618	52.0
繰延資産	—	—	—	—
合計	7,050,206,881	5,946,831,657	1,103,375,224	18.6

前年度末現在高に対する増減の主なものは、次のとおりである。

固定資産	建物	△ 136,165,151 円
	器械備品	532,396,635 円
	リース資産	△ 5,439,960 円
	長期前払消費税	51,713,484 円
流動資産	現金預金	395,930,918 円
	未収金	205,673,503 円
	分院運用金	60,000,000 円

固定資産のうち、建物は既存資産の減価償却費が新規取得資産を上回ったため減少した。器械備品は病院情報システムの更新があったため増加した。リース資産は新規契約がなかったため減少した。長期前払消費税は建設改良費に係る控除対象外消費税繰延額が償却額を上回ったため増加した。

流動資産のうち、現金預金は新型コロナウイルス感染拡大に伴う病床確保に係る補助金交付額が増となったため増加した。未収金は新型コロナウイルス感染症に係る各種補助金の未収金が増加した。分院運用金は分院の一時借入金の増加に伴い本院からの運用金が増加となった。

(2) 負債・資本について

(単位:円・%)

年度 科目	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	増減額	増減率
固定負債	2,337,697,297	2,185,313,165	152,384,132	7.0
流動負債	794,454,569	865,278,437	△ 70,823,868	△ 8.2
繰延収益	470,432,531	316,986,360	153,446,171	48.4
負債合計	3,602,584,397	3,367,577,962	235,006,435	7.0

資本金	11,874,433,454	11,440,546,454	433,887,000	3.8
剰余金	△ 8,426,810,970	△ 8,861,292,759	434,481,789	△ 4.9
資本合計	3,447,622,484	2,579,253,695	868,368,789	33.7
合計	7,050,206,881	5,946,831,657	1,103,375,224	18.6

前年度末現在高に対する増減の主なものは、次のとおりである。

固定負債	企業債	195,034,333 円
	リース債務	△ 5,925,188 円
	引当金	△ 36,725,013 円
流動負債	一時借入金	△ 100,000,000 円
	企業債	10,186,226 円
	引当金	△ 3,771,896 円
	未払金	19,462,328 円
	その他流動負債	3,610,710 円
繰延収益	長期前受金	153,446,171 円
資本金	自己資本金	433,887,000 円
剰余金	欠損金	△ 433,551,509 円

固定負債のうち、企業債は病院情報システムの更新があったため借入額が増加した。リース債務は新規契約がなかったため減少した。引当金は退職給付引当金が職員数の減により減少した。

流動負債のうち、一時借入金は新型コロナウイルス感染症に係る補助金等の交付を受けたことで資金繰りが改善したため減少した。企業債は借入額が増加し次年度の償還額が今年度の償還額を上回ることにより増加した。引当金は賞与引当金等が職員数の減により減少した。未払金は2月・3月の患者数が前年度より増えたことによる材料費の増加のほか、院内施設の修繕の増加及び常勤医1名減により常時1名が出張医派遣体制になったことにより増加した。その他流動負債は出張医に係る報償費支給額及び職員給与総支給額の増により預り所得税が増加した。

繰延収益は長期前受金が新型コロナウイルス感染症に係る補助金で医療機器を購入したため増加した。

資本金は企業債償還金、建設改良費及び過疎債で一般会計から出資を受けたため増加した。

外来患者数が前年度と比較し増加に転じた一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による入院患者数の減少等で前年度に続き医業収益の確保が難しかったが、感染病床確保に係る補助金交付額が増額になったことで医業収益の減収を補うことができた。

結果として当年度は4億3,355万1,509円の純利益が生じ欠損金は減少、当年度末未処理欠損金は87億3,958万5,431円となっている。

《分院》

(1) 資産について

(単位:円・%)

年度 科目	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	増減額	増減率
固定資産	150,948,112	153,360,904	△ 2,412,792	△ 1.6
流動資産	54,700,665	52,008,176	2,692,489	5.2
合計	205,648,777	205,369,080	279,697	0.1

前年度末現在高に対する増減の主なものは、次のとおりである。

固定資産	建物	△ 1,701,540 円
流動資産	現金預金	19,271,128 円
	未収金	△ 16,204,703 円

固定資産は建物が減価償却により減少した。流動資産は現金預金が収支悪化による減少に対応するため本院運用金を増額対応したため増加した。未収金は2月・3月の患者数が前年度より減少したため診療報酬が減少した。

(2) 負債・資本について

(単位:円・%)

年度 科目	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	増減額	増減率
固定負債	142,269,429	145,858,816	△ 3,589,387	△ 2.5
流動負債	248,538,247	204,394,055	44,144,192	21.6
繰延収益	52,062,378	52,308,888	△ 246,510	△ 0.5
負債合計	442,870,054	402,561,759	40,308,295	10.0
資本金	116,460,000	115,960,000	500,000	0.4
剰余金	△ 353,681,277	△ 313,152,679	△ 40,528,598	12.9
資本合計	△ 237,221,277	△ 197,192,679	△ 40,028,598	20.3
合計	205,648,777	205,369,080	279,697	0.1

前年度末現在高に対する増減の主なものは、次のとおりである。

固 定 負 債	企 業 債	△ 1,925,000 円
	引 当 金	△ 1,664,387 円
流 動 負 債	引 当 金	△ 10,337,035 円
	未 払 金	△ 6,150,457 円
	そ の 他 流 動 負 債	59,706,684 円
剰 余 金	欠 損 金	40,638,598 円

固定負債のうち、企業債は新たな企業債の発行がなかったことにより減少した。引当金は退職給付引当金が職員数の減により減少した。

流動負債のうち、引当金は賞与引当金等が職員数の減により減少した。未払金は入院患者数の減により3月の燃料費、委託料及び薬品費が減少した。その他流動負債は本院運用金の増により増加した。

結果として当年度は4,063万8,598円の純損失が生じ欠損金は増加、当年度末未処理欠損金は3億8,071万7,825円となっている。

※ 財政状況に関する資料は、資料7-1から資料7-2に掲げたとおりである。

5 経営分析について

《本 院》

計数的分析の結果、固定長期適合率は81.8%（理想比率100%以下）、流動比率は243.5%（理想比率200%以上）、当座比率は214.4%（理想比率100%以上）、現金比率は74.6%（理想比率20%以上）、負債比率は79.9%（理想比率100%以下）で、いずれも理想比率を上回っている。しかし、固定比率は130.6%（理想比率100%以下）で、理想比率を下回っている。

また、総収支比率は106.2%（理想比率100%以上）で前年度より5.6ポイント好転し、営業収支比率は73.4%（理想比率100%以上）で前年度より1.6ポイント好転した。当年度についても純利益を計上しているが、これは新型コロナウイルス感染症に係る補助金等受入れの影響によるものであり、この要因を除けば依然として厳しい経営状況が続いていることは現在も変わらないと推察される。医師及び看護師等スタッフの確保並びに病床利用率を上げる等で、新型コロナウイルス感染症の影響が無くなった状況でも収益を計上できる体制作りが求められる。

《分 院》

固定長期適合率は△351.9%（自己資本がマイナスの場合を除き、理想比率100%以下。固定比率、負債比率において同じ。）、固定比率は△81.5%（理想比率100%以下）、流動比率は22.0%（理想比率200%以上）、当座比率は22.0%（理想比率100%以上）、現金比率は17.8%（理想

比率 20%以上)、負債比率は△211.1% (理想比率 100%以下) で、いずれも理想比率を下回っている。

また、総収支比率は 87.0% (理想比率 100%以上) で前年度より 6.7 ポイント悪化し、営業収支比率は 42.8% (理想比率 100%以上) で前年度より 11.4 ポイント悪化した。当年度についても純損失を計上し営業収支改善には至っていない。

※ 経営分析に関する資料は、資料 8-1 から資料 8-2 に掲げたとおりである。

6 審査意見

以上が、令和 3 年度の病院事業会計について提出された決算諸表及び決算附属関係書類に基づいて審査した概要である。

令和 3 年度においても新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、感染症患者の対応や感染防止対策に力を割くこととなり病院経営に大きな影響を受けた。

本院についてはこのような状況の中、新型コロナウイルス感染症対策の強化に係る医療機械の整備、病棟のゾーニング強化工事など更なる診療体制の強化を図ったほか、電子カルテシステム等、病院情報システムの更新のほか新たに眼科電子カルテシステムを導入し、医療機能の向上にも取り組んだ。

患者数について、前年度と比較し外来患者数は増加となった一方で新型コロナウイルス感染症重点医療機関としての感染病床確保等による稼働病床の減少で入院患者数は減少となった。引き続き入院収益の減収により医業収益の確保が難しかったが、前年度同様、医業収益の減益要因を新型コロナウイルス感染症に係る補助金等の交付という形で医業外収益の増益要因が上回り、減収を補うことになった。その結果、収益的収入は前年度に比して 2 億 9,606 万円増加し、収支全体では 3 億 8,946 万円の改善となり、当年度純利益として 4 億 3,355 万円を計上し累積赤字は 87 億 3,959 万円となった。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中、医師及び看護師等スタッフの確保は引き続き困難を極めることが予想されるが、そのような状況の中でも一部の診療科での常勤医の確保や他院との協力体制により外来診療回数を増やす等の取り組みも行われている。今後も地域の基幹病院として市民の健康と安全のため、引き続き医師及び看護師等スタッフの確保をはじめ、地域医療体制の維持に努めていただきたい。

分院については引き続き療養病棟入院基本料の施設基準を満たすべく改善に取り組んだが、基準を満たすことができなかった。

患者数について、新型コロナワクチン接種に伴う外来患者数の増加により外来収益は増加した

一方で入院患者数の減少により入院収益が大幅に減少した。病床利用率も 45.8%と前年より 30.2 ポイントも下降した。

その結果、収益状況は当年度純損失として 4,064 万円を計上し、累積赤字は 3 億 8,072 万円に増加した。

なお、病床については看護職員の不足等で入院医療体制の維持が困難になるため、令和 4 年 3 月末をもって休床することになった。今後、病床休床により収益が大きく低下すると見込まれ、また、施設老朽化等による費用の増大も見込まれ厳しい経営が予想されるが、引き続き介護関連事業所との連携強化に努め、地域にとって必要な慢性期医療の確保に向けた取り組みを行っていただきたい。

新型コロナウイルス感染症も派生株や第 7 波到来で未だ収束の見通しは立たず、先行きも不透明な状況が続く中、病院事業に対する市民の期待は引き続き大きなものがある。

最初に新型コロナウイルス感染症患者を入院受入してからこれまでの間、一定の制限を除いて病院機能を継続させてきたことは、医療提供に対する誠実さ勤勉さを体現するものであり、医師、医療スタッフその他の病院事業運営にかかわる職員すべてに感謝と励ましの言葉を贈りたい。

全国的に感染拡大の勢いは未だ収まることを知らず医療現場の厳しさは増すばかりであるが、スタッフに本市の医療を長く支えていただくためにも労働環境に配慮しつつ地域の基幹病院としての役割を果たすべく、今後も必要な診療体制の維持と経営の効率化に努めていただきたい。

決 算 審 査 資 料
(病 院 事 業)

(調 整 ペ ー ジ)

予算決算対前年度比較表

1 収益の収支

収 入

(単位：円)

科目	区分	予 算		現 額		決 算	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1 病院事業収益							
(1) 本院医業収益		4,982,105,000	4,665,588,000	4,877,454,980	4,707,450,014		
(2) 分院医業収益		143,884,000	183,175,000	130,555,816	178,046,744		
(3) 本院医業外収益		2,665,362,000	2,308,791,000	2,521,122,982	2,269,582,456		
(4) 分院医業外収益		141,963,000	139,473,000	142,265,618	139,393,388		
(5) 本院特別利益		1,975,000	125,842,000	2,503,532	126,035,411		
(6) 分院特別利益		1,000	2,711,000	0	2,655,830		
合 計		7,935,290,000	7,425,580,000	7,673,902,928	7,423,163,843		

支 出

(単位：円・%)

科目	区分	予 算		現 額		決 算		執 行 率	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1 病院事業費用									
(1) 本院医業費用		6,998,935,000	6,909,694,000	6,876,731,257	6,788,221,952	98.3	98.2		
(2) 分院医業費用		330,930,000	343,526,000	311,553,165	336,349,400	94.1	97.9		
(3) 本院医業外費用		45,807,000	96,946,000	42,447,075	92,856,200	92.7	95.8		
(4) 分院医業外費用		2,767,000	3,086,000	1,807,209	2,368,759	65.3	76.8		
(5) 本院特別損失		47,540,000	177,872,000	47,539,903	177,792,040	99.9	99.9		
(6) 分院特別損失		74,000	2,741,000	73,827	2,680,622	99.8	97.8		
合 計		7,426,053,000	7,533,865,000	7,280,152,436	7,400,268,973	98.0	98.2		

※ 消費税を含む。

2 資本的収支

収 入

(単位：円)

科目	区分	予 算		現 額		決 算	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1 資本的収入							
(1) 本院企業債		353,900,000	148,500,000	353,900,000	148,500,000		
(2) 本院出資金		433,887,000	246,309,000	433,887,000	246,309,000		
(3) 分院出資金		500,000	500,000	500,000	500,000		
(4) 本院投資収入		1,900,000	10,271,000	1,980,000	8,198,000		
(5) 本院寄附金		500,000	1,271,000	930,280	1,331,440		
(6) 分院寄附金		100,000	100,000	110,000	90,000		
(7) 本院道補助金		170,207,000	104,000,000	170,207,000	104,000,000		
(8) 本院その他補助金		4,501,000	-	4,501,000	-		
(9) 分院道補助金		-	1,650,000	-	1,650,000		
合 計		965,495,000	512,601,000	966,015,280	510,578,440		

支 出

(単位：円・%)

科目	区分	予 算		現 額		決 算		執 行 率	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1 資本的支出									
(1) 本院建設改良費		893,319,000	446,072,000	892,621,822	446,045,072	99.9	99.9		
(2) 分院建設改良費		-	1,650,000	-	1,650,000	-	100.0		
(3) 本院企業債償還金		148,680,000	185,095,000	148,679,441	185,094,977	99.9	99.9		
(4) 分院企業債償還金		1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	100.0	100.0		
(5) 本院奨学貸付金		47,720,000	30,800,000	46,120,000	30,200,000	96.6	98.1		
合 計		1,090,719,000	664,617,000	1,088,421,263	663,990,049	99.8	99.9		

※ 消費税を含む。

科 目 別 決 算 (収 入)

本 院

区 分 科 目		令 和 3 年 度				令
		調 定 額	収 入 済 額	未 収 入 額	収 入 率	調 定 額
収 入 的	入 院 収 益	2,186,633,510	1,814,808,940	371,824,570	83.0	2,230,257,984
	外 来 収 益	2,172,768,755	1,835,107,255	337,661,500	84.5	2,043,621,768
	感 染 収 益	124,529,711	92,783,162	31,746,549	74.5	44,279,981
	他 会 計 負 担 金	227,812,000	227,812,000	0	100.0	243,602,000
	そ の 他 医 業 収 益	165,711,004	153,497,245	12,213,759	92.6	145,688,281
	計 (医 業 収 益)	4,877,454,980	4,124,008,602	753,446,378	84.6	4,707,450,014
	受 取 利 息 配 当 金	107	107	0	100.0	535
	他 会 計 補 助 金	460,174,000	460,174,000	0	100.0	753,681,000
	他 会 計 負 担 金	583,454,000	583,454,000	0	100.0	602,186,000
	道 補 助 金	1,303,441,000	1,131,336,000	172,105,000	86.8	795,524,000
	患 者 外 給 食 収 益	4,952,590	4,546,780	405,810	91.8	5,145,300
	そ の 他 医 業 外 収 益	16,882,456	16,230,464	651,992	96.1	18,037,183
	国 庫 補 助 金	130,458,000	130,458,000	0	100.0	88,214,000
	長 期 前 受 金 戻 入	21,261,829	21,261,829	0	100.0	6,794,438
	支 援 金 収 入	499,000	499,000	0	100.0	0
	計 (医 業 外 収 益)	2,521,122,982	2,347,960,180	173,162,802	93.1	2,269,582,456
過 年 度 損 益 修 正 益	1,234,591	1,234,591	0	100.0	1,234,591	
そ の 他 特 別 利 益	2,333,500	2,333,500	0	100.0	2,333,500	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 従 事 者 慰 労 金	0	0	0	—	122,467,320	
計 (特 別 利 益)	3,568,091	3,568,091	0	100.0	126,035,411	
小 計	7,402,146,053	6,475,536,873	926,609,180	87.5	7,103,067,881	
資 本 的 収 入	企 業 債	353,900,000	353,900,000	0	100.0	148,500,000
	出 資 金	433,887,000	433,887,000	0	100.0	246,309,000
	投 資 収 入	1,980,000	1,980,000	0	100.0	8,198,000
	道 補 助 金	170,207,000	0	170,207,000	0.0	104,000,000
	寄 附 金	930,280	930,280	0	100.0	1,331,440
	そ の 他 収 入	4,501,000	4,501,000	0	100.0	0
	小 計	965,405,280	795,198,280	170,207,000	82.4	508,338,440
合 計	8,367,551,333	7,270,735,153	1,096,816,180	86.9	7,611,406,321	
過 未 年 収 入 金	過 年 度 医 業 未 収 金	757,165,717	738,067,157	16,368,657	97.5	791,102,095
	過 年 度 医 業 外 未 収 金	139,435,100	139,435,100	0	100.0	31,177,633
合 計	896,600,817	877,502,257	16,368,657	97.9	822,279,728	
総 計	9,264,152,150	8,148,237,410	1,110,560,945	88.0	8,433,686,049	

- ※ 消費税を含む。(注)
- 1 過年度未収金の令和3年度未収金額は、過年度損益修正損 2,729,903円を差し引いた額である。
 - 2 過年度未収金の令和2年度未収金額は、過年度損益修正損 892,040円を差し引いた額である。
 - 3 総計の令和3年度未収金額は、貸倒引当金 2,623,892円を差し引いた額である。
 - 4 総計の令和2年度未収金額は、貸倒引当金 2,072,375円を差し引いた額である。

状況対前年度比較表

(単位：円・%)

和 2 年 度			比較増減 (増減率は、調定額の前年度に対する比率)			
収入済額	未収入額	収入率	調 定 額	収入済額	未収入額	増減率
1,854,122,498	376,135,486	83.1	△ 43,624,474	△ 39,313,558	△ 4,310,916	△ 2.0
1,717,599,350	326,022,418	84.0	129,146,987	117,507,905	11,639,082	6.3
17,128,417	27,151,564	38.7	80,249,730	75,654,745	4,594,985	181.2
243,602,000	0	100.0	△ 15,790,000	△ 15,790,000	0	△ 6.5
134,684,073	11,004,208	92.4	20,022,723	18,813,172	1,209,551	13.7
3,967,136,338	740,313,676	84.3	170,004,966	156,872,264	13,132,702	3.6
535	0	100.0	△ 428	△ 428	0	△ 80.0
753,681,000	0	100.0	△ 293,507,000	△ 293,507,000	0	△ 38.9
602,186,000	0	100.0	△ 18,732,000	△ 18,732,000	0	△ 3.1
684,064,000	111,460,000	86.0	507,917,000	447,272,000	60,645,000	63.8
4,689,430	455,870	91.1	△ 192,710	△ 142,650	△ 50,060	△ 3.7
17,367,953	669,230	96.3	△ 1,154,727	△ 1,137,489	△ 17,238	△ 6.4
61,364,000	26,850,000	69.6	42,244,000	69,094,000	△ 26,850,000	47.9
6,794,438	0	100.0	14,467,391	14,467,391	0	212.9
0	0	—	499,000	499,000	0	—
2,130,147,356	139,435,100	93.9	251,540,526	217,812,824	33,727,702	11.1
1,234,591	0	100.0	0	0	0	0.0
2,333,500	0	100.0	0	0	0	0.0
122,467,320	0	100.0	△ 122,467,320	△ 122,467,320	0	—
126,035,411	0	100.0	△ 122,467,320	△ 122,467,320	0	△ 97.2
6,223,319,105	879,748,776	87.6	299,078,172	252,217,768	46,860,404	4.2
148,500,000	0	100.0	205,400,000	205,400,000	0	138.3
246,309,000	0	100.0	187,578,000	187,578,000	0	76.2
8,198,000	0	100.0	△ 6,218,000	△ 6,218,000	0	△ 75.8
93,641,000	10,359,000	90.0	66,207,000	△ 93,641,000	159,848,000	63.7
1,331,440	0	100.0	△ 401,160	△ 401,160	0	△ 30.1
0	0	—	4,501,000	4,501,000	0	—
497,979,440	10,359,000	98.0	457,066,840	297,218,840	159,848,000	89.9
6,721,298,545	890,107,776	88.3	756,145,012	549,436,608	206,708,404	9.9
773,358,014	16,852,041	97.8	△ 33,936,378	△ 35,290,857	△ 483,384	△ 4.3
31,177,633	0	100.0	108,257,467	108,257,467	0	347.2
804,535,647	16,852,041	97.8	74,321,089	72,966,610	△ 483,384	9.0
7,525,834,192	904,887,442	89.2	830,466,101	622,403,218	205,673,503	9.8

た額である。

額である。

科目別決算（収入）

分院

科目		令和3年度				令 調 定 額
		調 定 額	収 入 済 額	未 収 入 額	収 入 率	
収 入 的	入院収益	79,577,979	76,390,386	3,187,593	96.0	131,782,668
	外来収益	37,344,763	32,663,216	4,681,547	87.5	35,743,720
	その他医業収益	13,633,074	12,009,754	1,623,320	88.1	10,520,356
	計（医業収益）	130,555,816	121,063,356	9,492,460	92.7	178,046,744
	受取利息配当金	0	0	0	—	0
	他会計補助金	3,755,000	3,755,000	0	100.0	5,022,000
	他会計負担金	136,495,000	136,495,000	0	100.0	124,709,000
	国庫補助金	791,000	100,000	691,000	12.6	2,500,000
	道補助金	0	0	0	—	2,600,000
	患者外給食収益	641,330	640,150	1,180	99.8	815,970
	長期前受金戻入	246,510	246,510	0	100.0	3,370,451
	その他医業外収益	336,778	309,958	26,820	92.0	375,967
	計（医業外収益）	142,265,618	141,546,618	719,000	99.5	139,393,388
	過年度損益修正益	0	0	0	—	0
	新型コロナウイルス感染症 対応従事者慰労金	0	0	0	—	2,655,830
計（特別利益）	0	0	0	—	2,655,830	
小 計	272,821,434	262,609,974	10,211,460	96.3	320,095,962	
資 本 的 収 入	企業債	0	0	0	—	0
	出資金	500,000	500,000	0	100.0	500,000
	寄附金	110,000	110,000	0	100.0	90,000
	道補助金	0	0	0	—	1,650,000
	小 計	610,000	610,000	0	100.0	2,240,000
合 計		273,431,434	263,219,974	10,211,460	96.3	322,335,962
過 未 収 入 金	過年度医業未収金	23,886,642	23,746,355	66,460	99.4	25,736,057
	過年度医業外未収金	2,594,981	2,594,981	0	100.0	97,346
合 計		26,481,623	26,341,336	66,460	99.5	25,833,403
総 計		299,913,057	289,561,310	10,274,920	96.5	348,169,365

- ※ 消費税を含む。（注）
- 1 過年度未収金の令和3年度未収入額は、過年度損益修正損 73,827円を差し引いた額である。
 - 2 過年度未収金の令和2年度未収入額は、過年度損益修正損 30,622円を差し引いた額である。
 - 3 総計の令和3年度未収入額は、貸倒引当金 3,000円を差し引いた額である。
 - 4 総計の令和2年度未収入額は、貸倒引当金 2,000円を差し引いた額である。

状況対前年度比較表

(単位：円・%)

和 2 年 度			比較増減 (増減率は、調定額の前年度に対する比率)			
収入済額	未収入額	収入率	調 定 額	収入済額	未収入額	増減率
113,565,499	18,217,169	86.2	△ 52,204,689	△ 37,175,113	△ 15,029,576	△ 39.6
30,686,951	5,056,769	85.9	1,601,043	1,976,265	△ 375,222	4.5
9,974,112	546,244	94.8	3,112,718	2,035,642	1,077,076	29.6
154,226,562	23,820,182	86.6	△ 47,490,928	△ 33,163,206	△ 14,327,722	△ 26.7
0	0	—	0	0	0	—
5,022,000	0	100.0	△ 1,267,000	△ 1,267,000	0	△ 25.2
124,709,000	0	100.0	11,786,000	11,786,000	0	9.5
0	2,500,000	0.0	△ 1,709,000	100,000	△ 1,809,000	△ 68.4
2,600,000	0	100.0	△ 2,600,000	△ 2,600,000	0	—
753,430	62,540	92.3	△ 174,640	△ 113,280	△ 61,360	△ 21.4
3,370,451	0	100.0	△ 3,123,941	△ 3,123,941	0	△ 92.7
343,526	32,441	91.4	△ 39,189	△ 33,568	△ 5,621	△ 10.4
136,798,407	2,594,981	98.1	2,872,230	4,748,211	△ 1,875,981	2.1
0	0	—	0	0	0	—
2,655,830	0	100.0	△ 2,655,830	△ 2,655,830	0	—
2,655,830	0	100.0	△ 2,655,830	△ 2,655,830	0	—
293,680,799	26,415,163	91.7	△ 47,274,528	△ 31,070,825	△ 16,203,703	△ 14.8
0	0	—	0	0	0	—
500,000	0	100.0	0	0	0	0.0
90,000	0	100.0	20,000	20,000	0	22.2
1,650,000	0	100.0	△ 1,650,000	△ 1,650,000	0	—
2,240,000	0	100.0	△ 1,630,000	△ 1,630,000	0	△ 72.8
295,920,799	26,415,163	91.8	△ 48,904,528	△ 32,700,825	△ 16,203,703	△ 15.2
25,638,975	66,460	99.6	△ 1,849,415	△ 1,892,620	0	△ 7.2
97,346	0	100.0	2,497,635	2,497,635	0	2,565.7
25,736,321	66,460	99.6	648,220	605,015	0	2.5
321,657,120	26,479,623	92.4	△ 48,256,308	△ 32,095,810	△ 16,204,703	△ 13.9

科目別決算（支出）

本院

区 分 科 目		令和 3 年 度				合 予 算 現 額
		予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	
収 益 的 支 出	給 与 費	3,426,112,000	3,371,383,179	54,728,821	98.4	3,437,950,000
	材 料 費	1,439,337,000	1,401,793,905	37,543,095	97.4	1,448,827,000
	経 費	1,697,570,000	1,667,928,749	29,641,251	98.3	1,656,394,000
	減 価 償 却 費	356,474,000	356,471,786	2,214	99.9	339,905,000
	資 産 減 耗 費	58,516,000	58,493,996	22,004	99.9	14,233,000
	研 究 研 修 費	20,926,000	20,659,642	266,358	98.7	12,385,000
	計（医業費用）	6,998,935,000	6,876,731,257	122,203,743	98.3	6,909,694,000
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,953,000	2,955,028	997,972	74.8	4,143,000
	患 者 外 給 食 費	5,702,000	5,540,730	161,270	97.2	6,935,000
	繰 延 勘 定 償 却	26,744,000	26,743,396	604	99.9	24,211,000
	雑 支 出	2,778,000	1,847,318	930,682	66.5	55,648,000
	消 費 税	5,630,000	5,331,000	299,000	94.7	5,009,000
	補 償 金	1,000,000	29,603	970,397	3.0	1,000,000
	計（医業外費用）	45,807,000	42,447,075	3,359,925	92.7	96,946,000
	投 資 除 却 費	44,700,000	44,700,000	0	100.0	54,500,000
	過 年 度 損 益 修 正 損	2,730,000	2,729,903	97	99.9	904,000
	固 定 資 産 除 却 損	110,000	110,000	0	100.0	0
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 従 事 者 慰 労 金	0	0	0	—	122,468,000
	計（特別損失）	47,540,000	47,539,903	97	99.9	177,872,000
合 計	7,092,282,000	6,966,718,235	125,563,765	98.2	7,184,512,000	
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	893,319,000	892,621,822	697,178	99.9	446,072,000
	企 業 債 償 還 金	148,680,000	148,679,441	559	99.9	185,095,000
	奨 学 貸 付 金	47,720,000	46,120,000	1,600,000	96.6	30,800,000
	合 計	1,089,719,000	1,087,421,263	2,297,737	99.8	661,967,000
総 計	8,182,001,000	8,054,139,498	127,861,502	98.4	7,846,479,000	

※ 消費税を含む。

状況対前年度比較表

(単位：円・%)

和 2 年 度			比較増減 (増減率は、決算額の前年度に対する比率)			
決算額	不用額	執行率	予算現額	決算額	不用額	増減率
3,428,620,804	9,329,196	99.7	△ 11,838,000	△ 57,237,625	45,399,625	△ 1.7
1,407,852,782	40,974,218	97.2	△ 9,490,000	△ 6,058,877	△ 3,431,123	△ 0.4
1,585,841,360	70,552,640	95.7	41,176,000	82,087,389	△ 40,911,389	5.2
339,902,827	2,173	99.9	16,569,000	16,568,959	41	4.9
14,215,411	17,589	99.9	44,283,000	44,278,585	4,415	311.5
11,788,768	596,232	95.2	8,541,000	8,870,874	△ 329,874	75.2
6,788,221,952	121,472,048	98.2	89,241,000	88,509,305	731,695	1.3
3,148,154	994,846	76.0	△ 190,000	△ 193,126	3,126	△ 6.1
6,821,025	113,975	98.4	△ 1,233,000	△ 1,280,295	47,295	△ 18.8
24,210,748	252	99.9	2,533,000	2,532,648	352	10.5
53,640,348	2,007,652	96.4	△ 52,870,000	△ 51,793,030	△ 1,076,970	△ 96.6
5,008,700	300	99.9	621,000	322,300	298,700	6.4
27,225	972,775	2.7	0	2,378	△ 2,378	8.7
92,856,200	4,089,800	95.8	△ 51,139,000	△ 50,409,125	△ 729,875	△ 54.3
54,500,000	0	100.0	△ 9,800,000	△ 9,800,000	0	△ 18.0
892,040	11,960	98.7	1,826,000	1,837,863	△ 11,863	206.0
0	0	—	110,000	110,000	0	—
122,400,000	68,000	99.9	△ 122,468,000	△ 122,400,000	△ 68,000	—
177,792,040	79,960	99.9	△ 130,332,000	△ 130,252,137	△ 79,863	△ 73.3
7,058,870,192	125,641,808	98.3	△ 92,230,000	△ 92,151,957	△ 78,043	△ 1.3
446,045,072	26,928	99.9	447,247,000	446,576,750	670,250	100.1
185,094,977	23	99.9	△ 36,415,000	△ 36,415,536	536	△ 19.7
30,200,000	600,000	98.1	16,920,000	15,920,000	1,000,000	52.7
661,340,049	626,951	99.9	427,752,000	426,081,214	1,670,786	64.4
7,720,210,241	126,268,759	98.4	335,522,000	333,929,257	1,592,743	4.3

科目別決算（支出）

分院

科目		令和3年度				令	
		区分	予算現額	決算額	不用額		執行率
収 益 的 支 出	給与費		200,696,000	194,881,100	5,814,900	97.1	210,635,000
	材料費		13,000,000	9,212,190	3,787,810	70.9	14,300,000
	経費		114,550,000	105,006,743	9,543,257	91.7	111,657,000
	減価償却費		2,414,000	2,412,792	1,208	99.9	6,760,000
	資産減耗費		10,000	0	10,000	0.0	10,000
	研究研修費		260,000	40,340	219,660	15.5	164,000
	計（医業費用）		330,930,000	311,553,165	19,376,835	94.1	343,526,000
	支払利息及び 企業債取扱諸費		189,000	38,685	150,315	20.5	194,000
	患者外給食費		507,000	411,378	95,622	81.1	678,000
	雑支出		1,311,000	866,046	444,954	66.1	1,564,000
	消費税		760,000	491,100	268,900	64.6	650,000
	計（医業外費用）		2,767,000	1,807,209	959,791	65.3	3,086,000
	過年度損益修正損		74,000	73,827	173	99.8	31,000
	新型コロナウイルス感染症 対応従事者慰労金		0	0	0	—	2,710,000
	計（特別損失）		74,000	73,827	173	99.8	2,741,000
合計		333,771,000	313,434,201	20,336,799	93.9	349,353,000	
資本 的 支 出	建設改良費		0	0	0	—	1,650,000
	企業債償還金		1,000,000	1,000,000	0	100.0	1,000,000
	合計		1,000,000	1,000,000	0	100.0	2,650,000
総計			334,771,000	314,434,201	20,336,799	93.9	352,003,000

※ 消費税を含む。

状況対前年度比較表

(単位：円・%)

和 2 年 度			比較増減（増減率は、決算額の前年度に対する比率）			
決 算 額	不 用 額	執行率	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	増減率
207,684,765	2,950,235	98.6	△ 9,939,000	△ 12,803,665	2,864,665	△ 6.2
12,876,628	1,423,372	90.0	△ 1,300,000	△ 3,664,438	2,364,438	△ 28.5
108,962,315	2,694,685	97.6	2,893,000	△ 3,955,572	6,848,572	△ 3.6
6,758,856	1,144	99.9	△ 4,346,000	△ 4,346,064	64	△ 64.3
0	10,000	0.0	0	0	0	—
66,836	97,164	40.8	96,000	△ 26,496	122,496	△ 39.6
336,349,400	7,176,600	97.9	△ 12,596,000	△ 24,796,235	12,200,235	△ 7.4
43,903	150,097	22.6	△ 5,000	△ 5,218	218	△ 11.9
505,692	172,308	74.6	△ 171,000	△ 94,314	△ 76,686	△ 18.7
1,336,964	227,036	85.5	△ 253,000	△ 470,918	217,918	△ 35.2
482,200	167,800	74.2	110,000	8,900	101,100	1.8
2,368,759	717,241	76.8	△ 319,000	△ 561,550	242,550	△ 23.7
30,622	378	98.8	43,000	43,205	△ 205	141.1
2,650,000	60,000	97.8	△ 2,710,000	△ 2,650,000	△ 60,000	△ 100.0
2,680,622	60,378	97.8	△ 2,667,000	△ 2,606,795	△ 60,205	△ 97.2
341,398,781	7,954,219	97.7	△ 15,582,000	△ 27,964,580	12,382,580	△ 8.2
1,650,000	0	100.0	△ 1,650,000	△ 1,650,000	0	△ 100.0
1,000,000	0	100.0	0	0	0	0.0
2,650,000	0	100.0	△ 1,650,000	△ 1,650,000	0	△ 62.3
344,048,781	7,954,219	97.7	△ 17,232,000	△ 29,614,580	12,382,580	△ 8.6

損 益 計 算 書 対

本 院
(借 方)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 医 業 費 用	6,630,226,941	95.3	6,546,817,629	92.9	83,409,312	1.3
給 与 費	3,369,986,132		3,427,112,262		△ 57,126,130	△ 1.7
材 料 費	1,274,642,580		1,280,248,882		△ 5,606,302	△ 0.4
経 費	1,551,819,384		1,474,616,367		77,203,017	5.2
減 価 償 却 費	356,471,786		339,902,827		16,568,959	4.9
資 産 減 耗 費	58,493,996		14,215,411		44,278,585	311.5
研 究 研 修 費	18,813,063		10,721,880		8,091,183	75.5
2 医 業 外 費 用	277,480,297	4.0	324,043,300	4.6	△ 46,563,003	△ 14.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,955,028		3,148,154		△ 193,126	△ 6.1
患 者 外 給 食 費	5,037,030		6,200,935		△ 1,163,905	△ 18.8
繰 延 勘 定 償 却	26,743,396		24,210,748		2,532,648	10.5
雑 支 出	242,716,808		290,458,413		△ 47,741,605	△ 16.4
補 償 金	28,035		25,050		2,985	11.9
3 特 別 損 失	47,539,903	0.7	177,792,040	2.5	△ 130,252,137	△ 73.3
投 資 除 却 費	44,700,000		54,500,000		△ 9,800,000	△ 18.0
過 年 度 損 益 修 正 損	2,729,903		892,040		1,837,863	206.0
固 定 資 産 除 却 損	110,000		0		110,000	—
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 従 事 者 慰 労 金	0		122,400,000		△ 122,400,000	△ 100.0
合 計 A	6,955,247,141	100.0	7,048,652,969	100.0	△ 93,405,828	△ 1.3
当 年 度 純 利 益 B	433,551,509	—	44,090,530	—	389,460,979	△ 883.3
A + B	7,388,798,650	—	7,092,743,499	—	296,055,151	4.2

※ 消費税を除く。

前 年 度 比 較 表

(貸 方)

(単位：円・%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 医 業 収 益	4,866,682,536	65.9	4,698,626,930	66.2	168,055,606	3.6
入 院 収 益	2,186,617,238		2,230,247,722		△ 43,630,484	△ 2.0
外 来 収 益	2,172,233,605		2,043,295,562		128,938,043	6.3
感 染 収 益	124,529,711		44,279,981		80,249,730	181.2
他 会 計 負 担 金	227,812,000		243,602,000		△ 15,790,000	△ 6.5
そ の 他 医 業 収 益	155,489,982		137,201,665		18,288,317	13.3
2 医 業 外 収 益	2,519,612,582	34.1	2,268,081,158	32.0	251,531,424	11.1
受 取 利 息 配 当 金	107		535		△ 428	△ 80.0
他 会 計 補 助 金	460,174,000		753,681,000		△ 293,507,000	△ 38.9
他 会 計 負 担 金	583,454,000		602,186,000		△ 18,732,000	△ 3.1
国 庫 補 助 金	130,458,000		88,214,000		42,244,000	47.9
道 補 助 金	1,303,441,000		795,524,000		507,917,000	63.8
支 援 金 収 入	499,000		0		499,000	—
患 者 外 給 食 収 益	4,502,378		4,677,564		△ 175,186	△ 3.7
長 期 前 受 金 戻 入	21,261,829		6,794,438		14,467,391	212.9
そ の 他 医 業 外 収 益	15,822,268		17,003,621		△ 1,181,353	△ 6.9
3 特 別 利 益	2,503,532	0.0	126,035,411	1.8	△ 123,531,879	△ 98.0
過 年 度 損 益 修 正 益	1,561,032		1,234,591		326,441	26.4
そ の 他 特 別 利 益	942,500		2,333,500		△ 1,391,000	△ 59.6
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 従 事 者 慰 労 金	0		122,467,320		△ 122,467,320	△ 100.0
合 計	7,388,798,650	100.0	7,092,743,499	100.0	296,055,151	4.2

損 益 計 算 書 対

分 院
(借 方)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 医 業 費 用	302,013,710	96.8	326,453,303	95.9	△ 24,439,593	△ 7.5
給 与 費	194,794,614		207,602,207		△ 12,807,593	△ 6.2
材 料 費	9,203,510		12,857,238		△ 3,653,728	△ 28.4
経 費	95,566,121		99,174,239		△ 3,608,118	△ 3.6
減 価 償 却 費	2,412,792		6,758,856		△ 4,346,064	△ 64.3
資 産 減 耗 費	0		0		0	—
研 究 研 修 費	36,673		60,763		△ 24,090	△ 39.6
2 医 業 外 費 用	10,044,263	3.2	11,289,652	3.3	△ 1,245,389	△ 11.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	38,685		43,903		△ 5,218	△ 11.9
患 者 外 給 食 費	373,980		459,720		△ 85,740	△ 18.7
雑 支 出	9,631,598		10,786,029		△ 1,154,431	△ 10.7
3 特 別 損 失	73,827	0.0	2,680,622	0.8	△ 2,606,795	△ 97.2
過 年 度 損 益 修 正 損	73,827		30,622		43,205	141.1
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 従 事 者 慰 労 金	0		2,650,000		△ 2,650,000	△ 100.0
合 計 A	312,131,800	100.0	340,423,577	100.0	△ 28,291,777	△ 8.3
当 年 度 純 利 益 B	△ 40,638,598	—	△ 21,392,319	—	△ 19,246,279	90.0
A + B	271,493,202	—	319,031,258	—	△ 47,538,056	△ 14.9

※ 消費税を除く。

前 年 度 比 較 表

(貸 方)

(単位：円・%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 医 業 収 益	129,316,476	47.6	177,090,375	55.5	△ 47,773,899	△ 27.0
入 院 収 益	79,577,979		131,782,668		△ 52,204,689	△ 39.6
外 来 収 益	37,344,763		35,743,720		1,601,043	4.5
そ の 他 医 業 収 益	12,393,734		9,563,987		2,829,747	29.6
2 医 業 外 収 益	142,176,726	52.4	139,285,053	43.7	2,891,673	2.1
受 取 利 息 配 当 金	0		0		0	—
他 会 計 補 助 金	3,755,000		5,022,000		△ 1,267,000	△ 25.2
他 会 計 負 担 金	136,495,000		124,709,000		11,786,000	9.5
国 庫 補 助 金	791,000		2,500,000		△ 1,709,000	△ 68.4
道 補 助 金	0		2,600,000		△ 2,600,000	△ 100.0
患 者 外 給 食 収 益	583,047		741,805		△ 158,758	△ 21.4
長 期 前 受 金 戻 入	246,510		3,370,451		△ 3,123,941	△ 92.7
そ の 他 医 業 外 収 益	306,169		341,797		△ 35,628	△ 10.4
3 特 別 利 益	0	0.0	2,655,830	0.8	△ 2,655,830	△ 100.0
過 年 度 損 益 修 正 益	0		0		0	—
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 従 事 者 慰 労 金	0		2,655,830		△ 2,655,830	△ 100.0
合 計	271,493,202	100.0	319,031,258	100.0	△ 47,538,056	△ 14.9

費用節別対

本院

科 目	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人 件 費	3,369,986,132	48.5	3,427,112,262	48.6	△ 57,126,130	△ 1.7
直接人件費	2,417,465,686	34.8	2,397,098,261	34.0	20,367,425	0.8
給料	1,396,709,453		1,417,458,608		△ 20,749,155	△ 1.5
手当	1,020,756,233		979,639,653		41,116,580	4.2
間接人件費	952,520,446	13.7	1,030,014,001	14.6	△ 77,493,555	△ 7.5
賃金	0		0		0	—
報酬	119,037,217		129,231,379		△ 10,194,162	△ 7.9
法定福利費	481,761,385		474,135,233		7,626,152	1.6
賞与引当金繰入額	174,091,836		193,778,816		△ 19,686,980	△ 10.2
法定福利費引当金繰入額	35,863,319		34,950,452		912,867	2.6
退職給付引当金繰入額	141,766,689		197,918,121		△ 56,151,432	△ 28.4
物件費その他経費	3,585,261,009	51.5	3,621,540,707	51.4	△ 36,279,698	△ 1.0
薬品費	788,592,648		811,596,822		△ 23,004,174	△ 2.8
診療材料費	481,123,632		461,700,710		19,422,922	4.2
医療消耗備品費	4,926,300		6,951,350		△ 2,025,050	△ 29.1
厚生福利費	6,806,263		4,723,090		2,083,173	44.1
報償費	339,550,645		310,995,404		28,555,241	9.2
旅費交通費	33,327,945		29,947,313		3,380,632	11.3
職員被服費	1,954,965		1,262,024		692,941	54.9
消耗品費	88,283,537		79,062,823		9,220,714	11.7
消耗備品費	6,701,231		5,451,590		1,249,641	22.9
光熱水費	96,195,045		88,393,967		7,801,078	8.8
燃料費	6,567,956		5,607,670		960,286	17.1
暖房料等負担金	123,899,091		94,849,091		29,050,000	30.6
食糧費	107,281		91,687		15,594	17.0
印刷製本費	1,328,808		2,855,031		△ 1,526,223	△ 53.5
修繕費	46,765,689		41,264,421		5,501,268	13.3
保険料	15,340,008		14,091,415		1,248,593	8.9
賃借料	122,092,681		129,677,011		△ 7,584,330	△ 5.8
通信運搬費	10,382,521		9,997,183		385,338	3.9
委託料	568,552,082		580,466,278		△ 11,914,196	△ 2.1
諸会費	3,866,534		3,285,540		580,994	17.7
交際費	2,168,904		1,620,763		548,141	33.8
広告料	1,131,539		961,256		170,283	17.7
手数料	75,162,447		69,089,410		6,073,037	8.8
公課費	70,600		15,400		55,200	358.4

※ 消費税を除く。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
風力発電施設 電力利用負担金	1,012,095		0		1,012,095	—
貸倒引当金繰入額	551,517		908,000		△ 356,483	△ 39.3
建物減価償却費	155,639,151		164,832,529		△ 9,193,378	△ 5.6
器械備品減価償却費	195,377,273		168,991,205		26,386,068	15.6
車両減価償却費	15,402		639,133		△ 623,731	△ 97.6
リース資産減価償却費	5,439,960		5,439,960		0	0.0
たな卸資産減耗費	46,996		49,281		△ 2,285	△ 4.6
固定資産除却費	58,447,000		14,166,130		44,280,870	312.6
図書費	4,920,454		5,080,616		△ 160,162	△ 3.2
旅費	9,469,789		2,374,815		7,094,974	298.8
研究雑費	4,422,820		3,266,449		1,156,371	35.4
企業債利息	2,621,936		2,811,993		△ 190,057	△ 6.8
リース資産利息	330,408		330,408		0	0.0
一時借入金利息	2,684		5,753		△ 3,069	△ 53.3
(患者外給食費)委託料	5,037,030		6,200,935		△ 1,163,905	△ 18.8
繰延勘定償却 雑支出	26,743,396		24,210,748		2,532,648	10.5
その他雑支出	242,421,053		237,912,643		4,508,410	1.9
その他雑支出	295,755		52,545,770		△ 52,250,015	△ 99.4
課税売上納付消費税	0		0		0	—
補償金	28,035		25,050		2,985	11.9
投資除却費	44,700,000		54,500,000		△ 9,800,000	△ 18.0
過年度損益修正損	2,729,903		892,040		1,837,863	206.0
固定資産除却損	110,000		0		110,000	—
新型コロナウイルス感染症 対応従事者慰労金	0		122,400,000		△ 122,400,000	△ 100.0
合 計	6,955,247,141	100.0	7,048,652,969	100.0	△ 93,405,828	△ 1.3

費用節別対

分院

科 目	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人 件 費	194,794,614	62.4	207,602,207	61.0	△ 12,807,593	△ 6.2
直接人件費	142,169,774	45.5	147,254,235	43.3	△ 5,084,461	△ 3.5
給料	98,219,200		101,838,870		△ 3,619,670	△ 3.6
手当	43,950,574		45,415,365		△ 1,464,791	△ 3.2
間接人件費	52,624,840	16.9	60,347,972	17.7	△ 7,723,132	△ 12.8
賃金	0		0		0	—
報酬	12,196,020		12,872,547		△ 676,527	△ 5.3
法定福利費	31,915,991		31,576,197		339,794	1.1
賞与引当金繰入額	3,125,415		11,147,462		△ 8,022,047	△ 72.0
法定福利費引当金繰入額	628,530		2,046,978		△ 1,418,448	△ 69.3
退職給付引当金繰入額	4,758,884		2,704,788		2,054,096	75.9
物件費その他経費	117,337,186	37.6	132,821,370	39.0	△ 15,484,184	△ 11.7
薬品費	4,797,247		8,484,420		△ 3,687,173	△ 43.5
診療材料費	4,319,463		4,178,918		140,545	3.4
医療消耗備品費	86,800		193,900		△ 107,100	△ 55.2
厚生福利費	434,304		407,753		26,551	6.5
報償費	—		—		—	—
旅費交通費	127,426		135,922		△ 8,496	△ 6.3
消耗品費	4,891,521		7,048,223		△ 2,156,702	△ 30.6
消耗備品費	52,000		289,120		△ 237,120	△ 82.0
光熱水費	7,895,434		8,107,325		△ 211,891	△ 2.6
燃料費	23,353,083		19,579,560		3,773,523	19.3
印刷製本費	0		85,000		△ 85,000	△ 100.0
修繕費	2,718,030		3,600,610		△ 882,580	△ 24.5
保険料	777,284		778,476		△ 1,192	△ 0.2
賃借料	6,725,385		8,095,420		△ 1,370,035	△ 16.9
通信運搬費	842,287		848,565		△ 6,278	△ 0.7
委託料	43,863,530		46,079,048		△ 2,215,518	△ 4.8
諸会費	241,900		241,900		0	0.0
交際費	15,500		25,500		△ 10,000	△ 39.2

※ 消費税を除く。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
広 告 料	9,091		9,091		0	0.0
手 数 料	3,570,704		3,803,926		△ 233,222	△ 6.1
公 課 費	8,800		37,800		△ 29,000	△ 76.7
貸倒引当金繰入額	1,000		1,000		0	0.0
風力発電施設 電力利用負担金	38,842		0		38,842	—
建物減価償却費	1,701,540		6,294,114		△ 4,592,574	△ 73.0
器械備品減価償却費	711,252		464,742		246,510	53.0
たな卸資産減耗費	0		0		0	—
図 書 費	30,673		12,410		18,263	147.2
旅 費	0		40,419		△ 40,419	△ 100.0
研 究 雑 費	6,000		7,934		△ 1,934	△ 24.4
企 業 債 利 息	38,685		43,903		△ 5,218	△ 11.9
(患者外給食費)委託料	373,980		459,720		△ 85,740	△ 18.7
雑 支 出	9,631,598		10,786,029		△ 1,154,431	△ 10.7
課税売上納付消費税	0		0		0	—
過年度損益修正損	73,827		30,622		43,205	141.1
新型コロナウイルス感染症 対応従事者慰労金	0		2,650,000		△ 2,650,000	△ 100.0
合 計	312,131,800	100.0	340,423,577	100.0	△ 28,291,777	△ 8.3

診療科（入院・外来）別

本院

区分 科別	令和3年度						令	
	入院収益		外来収益		計		入院収益	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
内科	(19,236)	(37.8)	(41,353)	(23.4)	(60,589)	(26.6)	(21,381)	(39.8)
	862,057,496	37.4	859,860,831	39.5	1,721,918,327	38.4	914,929,337	40.2
循環器内科	(0)	(0.0)	(8,761)	(5.0)	(8,761)	(3.8)	(0)	(0.0)
	0	0.0	95,699,239	4.4	95,699,239	2.1	0	0.0
小児科	(1,448)	(2.9)	(9,803)	(5.5)	(11,251)	(4.9)	(1,421)	(2.7)
	90,567,593	3.9	77,652,561	3.6	168,220,154	3.8	98,342,884	4.3
外科	(3,928)	(7.7)	(3,110)	(1.8)	(7,038)	(3.1)	(3,399)	(6.3)
	284,635,938	12.4	94,505,661	4.3	379,141,599	8.5	268,765,257	11.8
整形外科	(9,415)	(18.5)	(19,660)	(11.1)	(29,075)	(12.8)	(8,848)	(16.5)
	464,097,009	20.1	128,919,591	5.9	593,016,600	13.2	452,670,538	19.9
産婦人科	(3,247)	(6.4)	(13,240)	(7.5)	(16,487)	(7.2)	(3,103)	(5.8)
	177,393,163	7.7	75,462,331	3.5	252,855,494	5.6	177,968,628	7.8
皮膚科	(736)	(1.4)	(23,503)	(13.3)	(24,239)	(10.7)	(653)	(1.2)
	23,607,024	1.0	79,413,440	3.7	103,020,464	2.3	22,746,577	1.0
泌尿器科	(0)	(0.0)	(18,454)	(10.4)	(18,454)	(8.1)	(0)	(0.0)
	0	0.0	437,788,323	20.1	437,788,323	9.8	0	0.0
精神神経科	(9,830)	(19.3)	(17,654)	(10.0)	(27,484)	(12.1)	(13,034)	(24.3)
	159,222,941	6.9	120,351,396	5.5	279,574,337	6.2	207,847,036	9.2
眼科	(1,417)	(2.8)	(16,315)	(9.2)	(17,732)	(7.8)	(1,084)	(2.0)
	125,036,074	5.4	159,270,146	7.3	284,306,220	6.3	86,977,465	3.8
耳鼻咽喉科	(0)	(0.0)	(4,516)	(2.6)	(4,516)	(2.0)	(0)	(0.0)
	0	0.0	40,350,707	1.9	40,350,707	0.9	0	0.0
感染病床	(1,629)	(3.2)	(221)	(0.1)	(1,850)	(0.8)	(744)	(1.4)
	120,066,649	5.2	4,463,062	0.2	124,529,711	2.8	44,279,981	2.0
附属診療所	(-)	(-)	(251)	(0.1)	(251)	(0.1)	(-)	(-)
	-	-	2,959,379	0.1	2,959,379	0.1	-	-
総計	(50,886)	(100.0)	(176,841)	(100.0)	(227,727)	(100.0)	(53,667)	(100.0)
	2,306,683,887	100.0	2,176,696,667	100.0	4,483,380,554	100.0	2,274,527,703	100.0

※ 消費税を除く。(注) () 内数字は年間延患者数である。

収益状況対前年度比較表

(単位：円・人・%)

和 2 年 度				比 較 増 減					
外 来 収 益		計		入 院 収 益		外 来 収 益		計	
金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
(41,816)	(24.5)	(63,197)	(28.2)	(△ 2,145)	(△ 10.0)	(△ 463)	(△ 1.1)	(△ 2,608)	(△ 4.1)
797,484,083	39.0	1,712,413,420	39.7	△ 52,871,841	△ 5.8	62,376,748	7.8	9,504,907	0.6
(8,309)	(4.9)	(8,309)	(3.7)	(0)	(-)	(452)	(5.4)	(452)	(5.4)
94,985,656	4.6	94,985,656	2.2	0	-	713,583	0.8	713,583	0.8
(7,610)	(4.5)	(9,031)	(4.0)	(27)	(1.9)	(2,193)	(28.8)	(2,220)	(24.6)
46,304,028	2.3	144,646,912	3.4	△ 7,775,291	△ 7.9	31,348,533	67.7	23,573,242	16.3
(3,041)	(1.8)	(6,440)	(2.9)	(529)	(15.6)	(69)	(2.3)	(598)	(9.3)
100,224,587	4.9	368,989,844	8.5	15,870,681	5.9	△ 5,718,926	△ 5.7	10,151,755	2.8
(18,715)	(11.0)	(27,563)	(12.3)	(567)	(6.4)	(945)	(5.0)	(1,512)	(5.5)
118,398,345	5.8	571,068,883	13.2	11,426,471	2.5	10,521,246	8.9	21,947,717	3.8
(13,021)	(7.6)	(16,124)	(7.2)	(144)	(4.6)	(219)	(1.7)	(363)	(2.3)
76,746,532	3.8	254,715,160	5.9	△ 575,465	△ 0.3	△ 1,284,201	△ 1.7	△ 1,859,666	△ 0.7
(20,932)	(12.3)	(21,585)	(9.6)	(83)	(12.7)	(2,571)	(12.3)	(2,654)	(12.3)
69,106,912	3.4	91,853,489	2.1	860,447	3.8	10,306,528	14.9	11,166,975	12.2
(19,144)	(11.2)	(19,144)	(8.6)	(0)	(-)	(△ 690)	(△ 3.6)	(△ 690)	(△ 3.6)
446,734,560	21.9	446,734,560	10.3	0	-	△ 8,946,237	△ 2.0	△ 8,946,237	△ 2.0
(18,840)	(11.0)	(31,874)	(14.2)	(△ 3,204)	(△ 24.6)	(△ 1,186)	(△ 6.3)	(△ 4,390)	(△ 13.8)
120,678,188	5.9	328,525,224	7.6	△ 48,624,095	△ 23.4	△ 326,792	△ 0.3	△ 48,950,887	△ 14.9
(14,689)	(8.6)	(15,773)	(7.1)	(333)	(30.7)	(1,626)	(11.1)	(1,959)	(12.4)
127,372,120	6.2	214,349,585	5.0	38,058,609	43.8	31,898,026	25.0	69,956,635	32.6
(4,044)	(2.4)	(4,044)	(1.8)	(0)	(-)	(472)	(11.7)	(472)	(11.7)
41,979,452	2.0	41,979,452	1.0	0	-	△ 1,628,745	△ 3.9	△ 1,628,745	△ 3.9
(-)	0.0	(744)	(0.3)	(885)	(119.0)	(221)	(-)	(1,106)	(148.7)
-	0.0	44,279,981	1.0	75,786,668	171.2	4,463,062	-	80,249,730	181.2
(281)	(0.2)	(281)	(0.1)	(-)	(-)	(△ 30)	(△ 10.7)	(△ 30)	(△ 10.7)
3,281,099	0.2	3,281,099	0.1	-	-	△ 321,720	△ 9.8	△ 321,720	△ 9.8
(170,442)	(100.0)	(224,109)	(100.0)	(△ 2,781)	(△ 5.2)	(6,399)	(3.8)	(3,618)	(1.6)
2,043,295,562	100.0	4,317,823,265	100.0	32,156,184	1.4	133,401,105	6.5	165,557,289	3.8

貸借対照表対

本院
(借方)

科 目	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	5,115,769,343	72.6	4,673,839,737	78.6	441,929,606	9.5
(1) 有形固定資産	4,635,343,088		4,244,566,966		390,776,122	9.2
土地	112,789,665		112,789,665		0	0.0
建物	2,787,909,166		2,924,074,317		△ 136,165,151	△ 4.7
構築物	2,045,100		2,045,100		0	0.0
器械備品	1,717,161,459		1,184,764,824		532,396,635	44.9
車輛	554,050		569,452		△ 15,402	△ 2.7
リース資産	14,883,648		20,323,608		△ 5,439,960	△ 26.8
(2) 無形固定資産	3,278,850		3,278,850		0	0.0
電話加入権	3,278,850		3,278,850		0	0.0
(3) 投資	477,147,405		425,993,921		51,153,484	12.0
医療職員修学貸付金	257,702,000		258,262,000		△ 560,000	△ 0.2
長期前払消費税	219,445,405		167,731,921		51,713,484	30.8
2 流動資産	1,934,437,538	27.4	1,272,991,920	21.4	661,445,618	52.0
(1) 現金預金	592,687,553		196,756,635		395,930,918	201.2
現金	635,000		635,000		0	0.0
預金	592,052,553		196,121,635		395,930,918	201.9
(2) 未収金	1,110,560,945		904,887,442		205,673,503	22.7
当年度医業未収金	753,446,378		740,313,676		13,132,702	1.8
当年度医業外未収金	173,162,802		139,435,100		33,727,702	24.2
当年度その他未収金	170,207,000		10,359,000		159,848,000	1,543.1
過年度医業未収金	16,368,657		16,852,041		△ 483,384	△ 2.9
貸倒引当金	△ 2,623,892		△ 2,072,375		△ 551,517	26.6
(3) 貯蔵品	636,960		816,463		△ 179,503	△ 22.0
薬品	636,960		816,463		△ 179,503	△ 22.0
(4) 前払金	552,080		531,380		20,700	3.9
保険料	0		6,500		△ 6,500	△ 100.0
旅費	0		0		0	—
旅費交通費	552,080		524,880		27,200	5.2
(5) 分院運用金	230,000,000		170,000,000		60,000,000	35.3
分院運用金	230,000,000		170,000,000		60,000,000	35.3
3 繰延資産	—		—		—	—
(1) 退職給与金	—		—		—	—
資産合計	7,050,206,881	100.0	5,946,831,657	100.0	1,103,375,224	18.6

※ 消費税を除く。

前 年 度 比 較 表

(貸 方)

(単位：円・%)

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
4 固 定 負 債	2,337,697,297	33.2	2,185,313,165	36.7	152,384,132	7.0
(1) 企 業 債	833,578,357		638,544,024		195,034,333	30.5
(2) リース債務	3,543,962		9,469,150		△ 5,925,188	△ 62.6
(3) 引 当 金	1,500,574,978		1,537,299,991		△ 36,725,013	△ 2.4
退職給付引当金	1,500,574,978		1,537,299,991		△ 36,725,013	△ 2.4
5 流 動 負 債	794,454,569	11.2	865,278,437	14.6	△ 70,823,868	△ 8.2
(1) 一時借入金	0		100,000,000		△ 100,000,000	△ 100.0
(2) 企 業 債	158,865,667		148,679,441		10,186,226	6.9
(3) リース債務	5,925,188		6,236,424		△ 311,236	△ 5.0
(4) 引 当 金	232,792,000		236,563,896		△ 3,771,896	△ 1.6
賞与引当金	194,670,000		199,804,499		△ 5,134,499	△ 2.6
法定福利費引当金	38,122,000		36,759,397		1,362,603	3.7
(5) 未 払 金	362,145,262		342,682,934		19,462,328	5.7
当年度医業未払金	359,830,992		341,299,811		18,531,181	5.4
当年度医業外未払金	515,934		632,099		△ 116,165	△ 18.4
当年度その他未払金	585,136		569,924		15,212	2.7
未払消費税	1,213,200		181,100		1,032,100	569.9
(6) その他流動負債	34,726,452		31,115,742		3,610,710	11.6
預り金	34,726,452		31,115,742		3,610,710	11.6
6 繰 延 収 益	470,432,531	6.7	316,986,360	5.3	153,446,171	48.4
(1) 長期前受金	470,432,531		316,986,360		153,446,171	48.4
(負 債 合 計)	3,602,584,397	51.1	3,367,577,962	56.6	235,006,435	7.0
7 資 本 金	11,874,433,454	168.4	11,440,546,454	192.4	433,887,000	3.8
(1) 自己資本金	11,874,433,454		11,440,546,454		433,887,000	3.8
固有資本金	32,068,946		32,068,946		0	0.0
繰入資本金	11,842,364,508		11,408,477,508		433,887,000	3.8
8 剰 余 金	△ 8,426,810,970	△ 119.5	△ 8,861,292,759	△ 149.0	434,481,789	△ 4.9
(1) 資本剰余金	312,774,461		311,844,181		930,280	0.3
寄附金	30,298,461		29,368,181		930,280	3.2
負担金	282,476,000		282,476,000		0	0.0
(2) 欠 損 金	8,739,585,431		9,173,136,940		△ 433,551,509	△ 4.7
繰越欠損金年度末残高	9,173,136,940		9,217,227,470		△ 44,090,530	△ 0.5
当年度純利益	433,551,509		44,090,530		389,460,979	883.3
(資 本 合 計)	3,447,622,484	48.9	2,579,253,695	43.4	868,368,789	33.7
負債・資本合計	7,050,206,881	100.0	5,946,831,657	100.0	1,103,375,224	18.6

貸借対照表対

分院
(借方)

科目	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	150,948,112	73.4	153,360,904	74.7	△ 2,412,792	△ 1.6
(1) 有形固定資産	150,948,112		153,360,904		△ 2,412,792	△ 1.6
土地	87,820,000		87,820,000		0	0.0
建物	58,236,177		59,937,717		△ 1,701,540	△ 2.8
器械備品	4,891,935		5,603,187		△ 711,252	△ 12.7
2 流動資産	54,700,665	26.6	52,008,176	25.3	2,692,489	5.2
(1) 現金預金	44,317,895		25,046,767		19,271,128	76.9
現金	150,000		150,000		0	0.0
預金	44,167,895		24,896,767		19,271,128	77.4
(2) 未収金	10,274,920		26,479,623		△ 16,204,703	△ 61.2
当年度医業未収金	9,492,460		23,820,182		△ 14,327,722	△ 60.1
当年度医業外未収金	719,000		2,594,981		△ 1,875,981	△ 72.3
過年度医業未収金	66,460		66,460		0	0.0
貸倒引当金	△ 3,000		△ 2,000		△ 1,000	50.0
(3) 貯蔵品	107,850		481,786		△ 373,936	△ 77.6
薬品	41,202		246,513		△ 205,311	△ 83.3
診療材料	66,648		235,273		△ 168,625	△ 71.7
資産合計	205,648,777	100.0	205,369,080	100.0	279,697	0.1

※ 消費税を除く。

前 年 度 比 較 表

(貸 方)

(単位：円・%)

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
3 固 定 負 債	142,269,429	69.2	145,858,816	71.0	△ 3,589,387	△ 2.5
(1) 企 業 債	9,450,000		11,375,000		△ 1,925,000	△ 16.9
(2) 引 当 金	132,819,429		134,483,816		△ 1,664,387	△ 1.2
退職給付引当金	132,819,429		134,483,816		△ 1,664,387	△ 1.2
4 流 動 負 債	248,538,247	120.9	204,394,055	99.5	44,144,192	21.6
(1) 企 業 債	1,925,000		1,000,000		925,000	92.5
(2) 引 当 金	4,615,866		14,952,901		△ 10,337,035	△ 69.1
賞与引当金	3,987,336		12,597,362		△ 8,610,026	△ 68.3
法定福利費引当金	628,530		2,355,539		△ 1,727,009	△ 73.3
(3) 未 払 金	10,550,634		16,701,091		△ 6,150,457	△ 36.8
当年度医業未払金	10,058,786		16,179,533		△ 6,120,747	△ 37.8
当年度医業外未払金	748		39,358		△ 38,610	△ 98.1
当年度その他未払金	0		0		0	—
未払消費税	491,100		482,200		8,900	1.8
(4) その他流動負債	231,446,747		171,740,063		59,706,684	34.8
預り金	1,446,747		1,740,063		△ 293,316	△ 16.9
本院運用金	230,000,000		170,000,000		60,000,000	35.3
5 繰 延 収 益	52,062,378	25.3	52,308,888	25.5	△ 246,510	△ 0.5
(1) 長期前受金	52,062,378		52,308,888		△ 246,510	△ 0.5
(負 債 合 計)	442,870,054	215.4	402,561,759	196.0	40,308,295	10.0
6 資 本 金	116,460,000	56.6	115,960,000	56.5	500,000	0.4
(1) 自 己 資 本 金	116,460,000		115,960,000		500,000	0.4
繰入資本金	116,460,000		115,960,000		500,000	0.4
7 剰 余 金	△ 353,681,277	△ 172.0	△ 313,152,679	△ 152.5	△ 40,528,598	12.9
(1) 資 本 剰 余 金	27,036,548		26,926,548		110,000	0.4
受贈財産評価額	24,746,548		24,746,548		0	0.0
寄附金	2,290,000		2,180,000		110,000	5.0
(2) 欠 損 金	380,717,825		340,079,227		40,638,598	11.9
繰越欠損金年度末残高	340,079,227		318,686,908		21,392,319	6.7
当年度純損失	40,638,598		21,392,319		19,246,279	90.0
(資 本 合 計)	△ 237,221,277	△ 115.4	△ 197,192,679	△ 96.0	△ 40,028,598	20.3
負債・資本合計	205,648,777	100.0	205,369,080	100.0	279,697	0.1

経 営 分 析 表

本 院

分 析 項 目		比 率 (%)			算 式	説 明
		3	2	元		
構 成 比 率	固 定 資 産 率	72.6	78.6	80.6	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産構成比率 } 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお両者の比率の合計は100となる。
	流 動 資 産 率	27.4	21.4	19.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固 定 負 債 率	33.2	36.7	37.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固定負債構成比率 } 流動負債構成比率 } 自己資本構成比率 } は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお三者の比率の合計は100となる。
	流 動 負 債 率	11.2	14.6	18.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自 己 資 本 率	55.6	48.7	43.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財 務 比 率	固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対 長期資本比率)	81.8	92.0	99.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定長期適合率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固 定 比 率	130.6	161.4	185.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流 動 比 率	243.5	147.1	102.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

分析項目		比率 (%)			算式	説明
		3	2	元		
財務比率	酸性試験比率 (当座比率)	214.4	127.3	88.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	74.6	22.7	13.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	79.9	105.3	129.9	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
収益比率	総収益対 総費用比率 (総収支比率)	106.2	100.6	94.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	営業収益対 営業費用比率 (営業収支比率)	73.4	71.8	78.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

(注) 算式欄における用語は次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

総資本 = 負債 + 資本

負債 = 固定負債 + 流動負債

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益

経 営 分 析 表

分 院

分 析 項 目		比 率 (%)			算 式	説 明
		3	2	元		
構 成 比 率	固 定 資 産 率	73.4	74.7	77.3	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産構成比率 } 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお両者の比率の合計は100となる。
	流 動 資 産 率	26.6	25.3	22.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固 定 負 債 率	69.2	71.0	70.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固定負債構成比率 } 流動負債構成比率 } 自己資本構成比率 } は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお三者の比率の合計は100となる。
	流 動 負 債 率	120.9	99.5	89.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自 己 資 本 率	△ 90.1	△ 70.5	△ 59.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財 務 比 率	固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対 長期資本比率)	△ 351.9	15,728.9	727.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固 定 比 率	△ 81.5	△ 105.9	△ 129.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流 動 比 率	22.0	25.4	25.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

分析項目		比率 (%)			算式	説明
		3	2	元		
財務比率	酸性試験比率 (当座比率)	22.0	25.2	25.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	17.8	12.3	11.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	△ 211.1	△ 241.7	△ 267.6	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
収益比率	総収益対総費用比率 (総収支比率)	87.0	93.7	101.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	42.8	54.2	50.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

(注) 算式欄における用語は次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

総資本 = 負債 + 資本

負債 = 固定負債 + 流動負債

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益

(調 整 ペ ー ジ)

水道事業会計

(調 整 ペ ー ジ)

水道事業会計

1 業務の状況について

令和3年度の業務実績をみると、給水人口は31,814人（前年度比711人減少）、給水戸数は17,234戸（前年度比238戸減少）、普及率は前年度と同率の99.8%となっている。

年間の有収水量は4,379,591 m³（前年度比23,346 m³減少）で、有収率は74.49%（前年度比2.13ポイント減少）となっている。

主な整備事業としては、引き続き配水管の更新・改良を進めるとともに、水道施設の設備更新や萩ヶ丘浄水場の耐震補強工事を行なっている。

業務実績表

項目	単位	令和3年度	令和2年度	増減	前年度に対する比率	備考
行政区域内人口	人	31,886	32,597	△ 711	97.8	総人口（外国人含む）
計画給水人口	人	56,004	56,004	0	100.0	拡張計画による給水人口
現在給水人口	人	31,814	32,525	△ 711	97.8	年度末現在の市内給水人口
普及率	%	99.8	99.8	0.0ポイント	100.0	現在給水人口÷総人口×100
給水戸数	戸	17,234	17,472	△ 238	98.6	年度末現在
計量栓数	栓	20,465	20,495	△ 30	99.9	年度末現在
配水量	m ³	5,879,506	5,746,468	133,038	102.3	年間総量
有収水量	m ³	4,379,591	4,402,937	△ 23,346	99.5	有収水量年間総量
有収率	%	74.49	76.62	△ 2.13ポイント	97.2	有収水量÷配水量×100
職員数	人	11	13	△ 2	84.6	年度末現在（会計年度任用職員を除く）
1 m ³ 当り費用	円	285	276	9	103.3	総費用÷有収水量
1 m ³ 当り給水費用	円	266	257	9	103.5	(総費用-(受託工事費+材料売却原価)-長期前受金戻入)÷有収水量
1 m ³ 当り収益	円	261	262	△ 1	99.6	総収益÷有収水量
1 m ³ 当り給水収益	円	237	234	3	101.3	給水収益÷有収水量

2 予算の執行状況(決算報告書)について(※税込み)

(1) 収益的収支について

(イ) 収 入

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減
営 業 収 益	1,148,396,000	1,146,646,590	△ 1,749,410
営 業 外 収 益	100,245,000	108,465,119	8,220,119
特 別 利 益	3,186,000	3,176,290	△ 9,710
合 計	1,251,827,000	1,258,287,999	6,460,999

予算現額に対する決算額増減の主なものは、次のとおりである。

営 業 収 益	給 水 収 益	△ 1,800,340 円
営 業 外 収 益	消費税及び地方消費税還付金	11,390,671 円
	雑 収 益	△ 3,145,948 円

営業収益の給水収益の減少は一般家事用及び特別家事用計量栓料金が収入予定を下回ったことにより減少し、営業外収益では消費税及び地方消費税還付金による増加、その他雑収益では風力発電施設による余剰電力収益が令和3年6月で終了したことにより減少した。

(ロ) 支 出

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	1,250,710,000	1,243,738,497	6,971,503	99.4
営 業 外 費 用	48,464,000	44,873,366	3,590,634	92.6
特 別 損 失	100,000	0	100,000	—
合 計	1,299,274,000	1,288,611,863	10,662,137	99.2

不用額の主なものは、次のとおりである。

営 業 費 用	配 水 及 び 給 水 費	1,993,874 円
	業 務 費	1,471,062 円
	総 係 費	2,582,848 円
営 業 外 費 用	雑 支 出	3,589,601 円

営業費用における不用額は、配水及び給水費では賞与引当金繰入額等が、業務費では手数料等が、総係費では貸倒引当金繰入額が、営業外費用では雑支出が主なものである。

不納欠損処分事由別内訳は次表のとおりである。

(単位:件・円)

事 由	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
自 己 破 産 及 び 倒 産	4	72,838	17	557,770	△ 13	△ 484,932
転出先不明及び居所不明	15	150,340	34	571,970	△ 19	△ 421,630
死 亡	15	936,820	16	257,000	△ 1	679,820
合 計	34	1,159,998	67	1,386,740	△ 33	△ 226,742

(2) 資本的収支について

(イ) 収 入

(単位:円)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 対 する 決 算 額 の 増 減
企 業 債	279,600,000	279,600,000	0
補 助 金	14,433,000	14,342,000	△ 91,000
負 担 金	6,820,000	6,820,000	0
固 定 資 産 売 却 代	10,000	0	△ 10,000
合 計	300,863,000	300,762,000	△ 101,000

(ロ) 支 出

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	864,740,000	850,232,876	0	14,507,124	98.3
償 還 金	146,010,000	146,008,843	0	1,157	99.9
合 計	1,010,750,000	996,241,719	0	14,508,281	98.6

不用額の主なものは、次のとおりである。

建 設 改 良 費	改 良 整 備 費	5,413,670 円
	固 定 資 産 取 得 費	9,093,454 円

上記のとおり、建設改良費における不用額は、改良整備費では工事等の減少による工事請負費が、固定資産取得費ではメーターの新設件数の減少による材料費及び工事請負費が主なものである。

なお、資本的収支の不足額 6 億 9,547 万 9,719 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,880 万 7,697 円及び過年度分損益勘定留保資金 6 億 3,667 万 2,022 円で補てんしている。

※ 予算の執行状況に関する資料は、資料 1 から資料 3 までに掲げたとおりである。

3 経営成績(損益計算書)について(※税抜き)

(単位:円)

総 収 益	総 費 用	当 年 度 純 利 益
1,142,945,044	1,248,931,476	△ 105,986,432

上記のとおり、当年度の本事業会計は 1 億 598 万 6,432 円の純損失となった。

(1) 収 益

(単位:円・%)

科 目 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,043,320,092	1,038,809,119	4,510,973	0.4
営 業 外 収 益	96,717,852	115,412,606	△ 18,694,754	△ 16.2
特 別 利 益	2,907,100	0	2,907,100	—
合 計	1,142,945,044	1,154,221,725	△ 11,276,681	△ 1.0

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

営 業 収 益	給 水 収 益	4,582,691 円
営 業 外 収 益	長 期 前 受 金 戻 入	1,366,691 円
	雑 収 益	△ 20,018,131 円
特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	2,907,100 円

営業収益の給水収益では、計量栓収入の一般家事用及び特別家事用は減少しているが、業務用・浴場・その他浴場・臨時用・船舶給水は増加している。

営業外収益のうち、長期前受金戻入では減価償却費支出に伴う補助金等の収益化の増加、雑収

益では風力発電の余剰電力収益が減少、特別収益のうち過年度損益修正益が調定額の変更で増加している。

収益全体では、1,127万6,681円（1.0%）の減少となっている。

なお、用途別の給水収益決算額は、次表のとおりである。

用途別給水収益決算額

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
一 般 家 事 用	607,723,380	609,336,659	△ 1,613,279	△ 0.3
特 別 家 事 用	30,879,050	31,372,830	△ 493,780	△ 1.6
業 務 用	385,875,570	380,291,430	5,584,140	1.5
浴 場 用	621,440	610,440	11,000	1.8
そ の 他 浴 場 用	6,049,520	5,865,080	184,440	3.1
臨 時 用	413,550	352,890	60,660	17.2
船 舶 用	4,703,700	3,854,190	849,510	22.0
合 計	1,036,266,210	1,031,683,519	4,582,691	0.4

(2) 費 用

(単位:円・%)

科 目 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1,204,610,510	1,168,894,244	35,716,266	3.1
営 業 外 費 用	44,320,966	47,994,462	△ 3,673,496	△ 7.7
合 計	1,248,931,476	1,216,888,706	32,042,770	2.6

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	29,427,656 円
	配 水 及 び 給 水 費	△ 4,525,382 円
	業 務 費	△ 3,696,070 円
	総 係 費	1,420,297 円
	減 価 償 却 費	16,877,904 円
	資 産 減 耗 費	△ 3,788,139 円
営 業 外 費 用	雑 支 出	△ 3,458,097 円

営業費用のうち、原水及び浄水費では修繕料・委託料・動力費が増加、配水及び給水費では修繕料の減少、業務費では職員減による給料の減少、総係費では報酬から給料へ支出科目変更によ

り報酬は減少、給料及び手当が増加、減価償却費では建物が増加、構築物は減少、機械及び装置が増加し、資産減耗費は減少した。

営業外費用のうち、雑支出が減少している。費用全体では3,204万2,770円(2.6%)の増加となっている。

※ 経営成績に関する資料は、資料4及び資料5に掲げたとおりである。

4 財政状況(貸借対照表)について(※税抜き)

(1) 資産について

(単位:円・%)

年度 科目	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	増減額	増減率
固定資産	15,042,578,043	14,982,301,237	60,276,806	0.4
流動資産	2,719,897,710	2,718,433,425	1,464,285	0.1
合計	17,762,475,753	17,700,734,662	61,741,091	0.3

前年度末現在高に対する増減の主なものは、次のとおりである。

固定資産	建物	△ 6,168,393 円
	構築物	△ 311,031,077 円
	機械及び装置	378,401,577 円
流動資産	現金預金	16,936,019 円
	未収金	△ 21,489,234 円
	貯蔵品	6,017,500 円

固定資産のうち、建物及び構築物は工事に伴う設備財産の増加が減価償却による減少より少なかったため減少、機械及び装置は工事に伴う設備財産の増が減価償却による減少より大きかったため増加している。

流動資産のうち、未収金では当年度未収金は減少、過年度未収金及び消費税還付金が増加し、貯蔵品ではメーターの新設が少なく増加している。

(2) 負債及び資本について

(単位:円・%)

科目	年度 令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	増減額	増減率
固定負債	4,032,004,609	3,919,705,424	112,299,185	2.9
流動負債	340,051,826	219,875,143	120,176,683	54.7
繰延収益	2,251,422,702	2,316,171,047	△ 64,748,345	△ 2.8
負債合計	6,623,479,137	6,455,751,614	167,727,523	2.6
資本金	6,219,374,862	6,219,374,862	0	0.0
剰余金	4,919,621,754	5,025,608,186	△ 105,986,432	△ 2.1
資本合計	11,138,996,616	11,244,983,048	△ 105,986,432	△ 0.9
合計	17,762,475,753	17,700,734,662	61,741,091	0.3

前年度末現在高に対する増減の主なものは、次のとおりである。

固定負債	企業債	112,299,185円
流動負債	企業債	21,291,972円
	引当金	△ 1,215,000円
	営業未払金	15,445,329円
	その他未払金	86,030,142円
繰延収益	補助金	△ 47,422,219円
	工事負担金	△ 16,360,487円

固定負債のうち、企業債では建設改良に係る新規借入を抑えたが償還額より大きい額となり増加している。

流動負債のうち、企業債では固定負債と同様に増加で引当金は減少、営業未払金及びその他未払金が増加している。その他未払金には改良工事費に9,959万850円が含まれている。

繰延収益の補助金及び工事負担金も減少している。

※ 財政状況に関する資料は、資料6に掲げたとおりである。

5 経営分析について

本事業会計の決算状況について、計数的に分析を行い考察した結果、財務比率においては固定比率が112.3%（理想比率100%以下）で1.8ポイント悪化、それ以外の固定長期適合率・流動比率・当座比率・現金比率・負債比率については悪化したがいながら依然として良好な比率で推移している。

前年度比赤字幅が拡大したため収益と費用との総体的関連を示す総収支比率は91.5%（前年度94.9%）で3.4ポイント悪化、業務活動の能率を示す営業収支比率は86.6%（前年度88.9%）と2.3ポイント悪化、経営の健全性を示す経常収支比率は91.28%（前年度94.85%）で3.57ポイント悪化しており、更なる経営改善に意を配されたい。

※ 経営分析に関する資料は、資料7に掲げたとおりである。

6 審査意見

以上が、令和3年度の水道事業会計について提出された決算諸表及び決算附属関係書類に基づいて審査した概要である。

業務実績をみると、行政区域内人口及び給水人口は年々減少している状況で、令和3年度は一般家事・特別家事・業務用が減少しているが、業務用の給水量については令和2年度よりも減少量が大幅に減り、その他浴場及び船舶給水は増加している。新型コロナウイルスに係る規制も緩和された事により、社会活動が徐々に回復されている様子が給水状況で伺える。

1 m³当りの収益については、前年度比較では1円減少で261円、1 m³当りの費用は前年度比較では9円増の285円となり費用が収益を大きく上回った。

結果、令和3年度は1億598万6,432円の純損失となった。

未収金については、過年度未収金は3,571万7,453円で、前年度に比較すると182万47円の増加となっている。引き続き今後も新たな未収金を発生させないためにも早期督促や給水停止など公平の原則に基づいた取り組みを強化し継続していただきたい。

今後も厳しい状況ではあるが、設備更新を計画的に行い、災害に強い水道管施設の構築に努め、赤字が拡大しているが、より健全な長期的企業経営で市民に安全・安心で良質な水を供給し、水道事業としての責務を果たすことを望むものである。

決算審査資料
(水道事業)

(調 整 ペ ー ジ)

予 算 決 算 対 前 年 度 比 較 表

1 収益の収支

収 入

(単位：円)

科 目	区 分	予 算 現 額		決 算 額	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1 水道事業収益					
(1) 営業収益		1,148,396,000	1,148,794,000	1,146,646,590	1,141,668,600
(2) 営業外収益		100,245,000	122,282,000	108,465,119	117,768,636
(3) 特別利益		3,186,000	10,000	3,176,290	0
合 計		1,251,827,000	1,271,086,000	1,258,287,999	1,259,437,236

支 出

(単位：円・%)

科 目	区 分	予 算 現 額		決 算 額		執 行 率	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1 水道事業費用							
(1) 営業費用		1,250,710,000	1,210,544,000	1,243,738,497	1,205,250,130	99.4	99.6
(2) 営業外費用		48,464,000	49,121,000	44,873,366	49,103,662	92.6	99.9
(3) 特別損失		100,000	100,000	0	0	0.0	0.0
合 計		1,299,274,000	1,259,765,000	1,288,611,863	1,254,353,792	99.2	99.6

※ 消費税を含む。

2 資本的収支

収 入

(単位：円)

科 目	区 分	予 算 現 額		決 算 額	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1 資本的収入					
(1) 企業債		279,600,000	300,000,000	279,600,000	300,000,000
(2) 補助金		14,433,000	39,450,000	14,342,000	39,124,000
(3) 負担金		6,820,000	17,900,000	6,820,000	16,523,127
(4) 固定資産売却代		10,000	10,000	0	0
合 計		300,863,000	357,360,000	300,762,000	355,647,127

支 出

(単位：円・%)

科 目	区 分	予 算 現 額		決 算 額		執 行 率	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1 資本的支出							
(1) 建設改良費		864,740,000	814,322,000	850,232,876	806,949,270	98.3	99.1
(2) 償還金		146,010,000	89,778,000	146,008,843	89,776,610	99.9	99.9
合 計		1,010,750,000	904,100,000	996,241,719	896,725,880	98.6	99.2

※ 消費税を含む。

科目別決算（収入）

科目		令和3年度				令
		調定額	収入済額	未収入額	収入率	
収入	給水収益	1,138,990,090	1,115,352,871	23,637,219	97.9	1,133,952,900
	その他営業収益	7,656,500	952,900	6,703,600	12.4	7,715,700
	計（営業収益）	1,146,646,590	1,116,305,771	30,340,819	97.4	1,141,668,600
	受取利息	178,883	178,883	0	100.0	350,710
	他会計負担金	584,168	584,168	0	100.0	455,655
	消費税及び地方消費税還付金	11,400,671	0	11,400,671	0.0	0
	国庫補助金	0	0	0	—	0
	長期前受金戻入	85,910,345	85,910,345	0	100.0	84,543,654
	雑収益	10,391,052	9,634,167	756,885	92.7	32,418,617
	計（営業外収益）	108,465,119	96,307,563	12,157,556	88.8	117,768,636
	固定資産売却益	0	0	0	—	0
	過年度損益修正益	3,176,290	3,176,290	0	100.0	0
	計（特別利益）	3,176,290	3,176,290	0	100.0	0
小計	1,258,287,999	1,215,789,624	42,498,375	96.6	1,259,437,236	
資本的収入	企業債	279,600,000	279,600,000	0	100.0	300,000,000
	補助金	14,342,000	0	14,342,000	0.0	39,124,000
	負担金	6,820,000	6,820,000	0	100.0	16,523,127
	固定資産売却代	0	0	0	—	0
	小計	300,762,000	286,420,000	14,342,000	95.2	355,647,127
合計	1,559,049,999	1,502,209,624	56,840,375	96.4	1,615,084,363	
過年度未収金	117,008,152	80,130,701	35,717,453	68.5	68,147,811	
総計	1,676,058,151	1,582,340,325	79,557,828	94.4	1,683,232,174	

- ※ 消費税を含む。（注）
- 1 過年度未収金の令和3年度未収入額は、不納欠損金1,159,998円を差し引いた額
 - 2 過年度未収金の令和2年度未収入額は、不納欠損金1,386,740円を差し引いた額
 - 3 総計の令和3年度未収入額は、貸倒引当金13,000,000円を差し引いた額である。
 - 4 総計の令和2年度未収入額は、貸倒引当金13,000,000円を差し引いた額である。

状況対前年度比較表

和 2 年 度			比較増減（増減率は調定額の前年度に対する比率）			
収入済額	未収入額	収入率	調 定 額	収入済額	未収入額	増減率
1,116,620,240	17,332,660	98.5	5,037,190	△ 1,267,369	6,304,559	0.4
1,141,400	6,574,300	14.8	△ 59,200	△ 188,500	129,300	△ 0.8
1,117,761,640	23,906,960	97.9	4,977,990	△ 1,455,869	6,433,859	0.4
350,710	0	100.0	△ 171,827	△ 171,827	0	△ 49.0
0	455,655	0.0	128,513	584,168	△ 455,655	28.2
0	0	—	11,400,671	0	11,400,671	—
0	0	—	0	0	0	—
84,543,654	0	100.0	1,366,691	1,366,691	0	1.6
30,797,663	1,620,954	95.0	△ 22,027,565	△ 21,163,496	△ 864,069	△ 67.9
115,692,027	2,076,609	98.2	△ 9,303,517	△ 19,384,464	10,080,947	△ 7.9
0	0	—	0	0	0	—
0	0	—	3,176,290	3,176,290	0	—
0	0	—	3,176,290	3,176,290	0	—
1,233,453,667	25,983,569	97.9	△ 1,149,237	△ 17,664,043	16,514,806	△ 0.1
300,000,000	0	100.0	△ 20,400,000	△ 20,400,000	0	△ 6.8
0	39,124,000	0.0	△ 24,782,000	0	△ 24,782,000	△ 63.3
1,481,040	15,042,087	9.0	△ 9,703,127	5,338,960	△ 15,042,087	△ 58.7
0	0	—	0	0	0	—
301,481,040	54,166,087	84.8	△ 54,885,127	△ 15,061,040	△ 39,824,087	△ 15.4
1,534,934,707	80,149,656	95.0	△ 56,034,364	△ 32,725,083	△ 23,309,281	△ 3.5
32,863,665	33,897,406	48.2	48,860,341	47,267,036	1,820,047	71.7
1,567,798,372	101,047,062	93.1	△ 7,174,023	14,541,953	△ 21,489,234	△ 0.4

である。

である。

科目別決算（支出）

区 分 科 目		令 和 3 年 度				令
		予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	予 算 現 額
収 益 的 支 出	原水及び浄水費	245,309,000	244,399,978	909,022	99.6	212,539,000
	配水及び給水費	125,152,000	123,158,126	1,993,874	98.4	130,227,000
	業 務 費	119,489,000	118,017,938	1,471,062	98.8	123,101,000
	総 係 費	43,630,000	41,047,152	2,582,848	94.1	40,638,000
	減 価 償 却 費	703,415,000	703,413,211	1,789	99.9	686,538,000
	資 産 減 耗 費	13,705,000	13,702,092	2,908	99.9	17,491,000
	その他営業費用	10,000	0	10,000	0.0	10,000
	計（営業費用）	1,250,710,000	1,243,738,497	6,971,503	99.4	1,210,544,000
	支 払 利 息	41,689,000	41,688,567	433	99.9	41,915,000
	消費税及び地方消費税	553,000	552,400	600	99.9	1,110,000
	雑 支 出	6,222,000	2,632,399	3,589,601	42.3	6,096,000
	計（営業外費用）	48,464,000	44,873,366	3,590,634	92.6	49,121,000
	過年度損益修正損	100,000	0	100,000	0.0	100,000
	計（特別損失）	100,000	0	100,000	0.0	100,000
合 計	1,299,274,000	1,288,611,863	10,662,137	99.2	1,259,765,000	
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	864,740,000	850,232,876	14,507,124	98.3	814,322,000
	償 還 金	146,010,000	146,008,843	1,157	99.9	89,778,000
	合 計	1,010,750,000	996,241,719	14,508,281	98.6	904,100,000
総 計		2,310,024,000	2,284,853,582	25,170,418	98.9	2,163,865,000

※ 消費税を含む。

状況対前年度比較表

(単位：円・%)

和 2 年 度			比較増減 (増減率は決算額の前年度に対する比率)			
決 算 額	不 用 額	執行率	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	増減率
212,027,654	511,346	99.8	32,770,000	32,372,324	397,676	15.3
128,173,058	2,053,942	98.4	△ 5,075,000	△ 5,014,932	△ 60,068	△ 3.9
121,495,709	1,605,291	98.7	△ 3,612,000	△ 3,477,771	△ 134,229	△ 2.9
39,528,171	1,109,829	97.3	2,992,000	1,518,981	1,473,019	3.8
686,535,307	2,693	99.9	16,877,000	16,877,904	△ 904	2.5
17,490,231	769	99.9	△ 3,786,000	△ 3,788,139	2,139	△ 21.7
0	10,000	0.0	0	0	0	—
1,205,250,130	5,293,870	99.6	40,166,000	38,488,367	1,677,633	3.2
41,903,966	11,034	99.9	△ 226,000	△ 215,399	△ 10,601	△ 0.5
1,109,200	800	99.9	△ 557,000	△ 556,800	△ 200	△ 50.2
6,090,496	5,504	99.9	126,000	△ 3,458,097	3,584,097	△ 56.8
49,103,662	17,338	99.9	△ 657,000	△ 4,230,296	3,573,296	△ 8.6
0	100,000	0.0	0	0	0	—
0	100,000	0.0	0	0	0	—
1,254,353,792	5,411,208	99.6	39,509,000	34,258,071	5,250,929	2.7
806,949,270	7,372,730	99.1	50,418,000	43,283,606	7,134,394	5.4
89,776,610	1,390	99.9	56,232,000	56,232,233	△ 233	62.6
896,725,880	7,374,120	99.2	106,650,000	99,515,839	7,134,161	11.1
2,151,079,672	12,785,328	99.4	146,159,000	133,773,910	12,385,090	6.2

損 益 計 算 書 対

(借 方)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営 業 費 用	1,204,610,510	96.5	1,168,894,244	96.1	35,716,266	3.1
原水及び浄水費	222,210,352		192,782,696		29,427,656	15.3
配水及び給水費	115,411,513		119,936,895		△ 4,525,382	△ 3.8
業 務 費	109,123,431		112,819,501		△ 3,696,070	△ 3.3
総 係 費	40,749,911		39,329,614		1,420,297	3.6
減 価 償 却 費	703,413,211		686,535,307		16,877,904	2.5
資 産 減 耗 費	13,702,092		17,490,231		△ 3,788,139	△ 21.7
その他営業費用	0		0		0	—
2 営 業 外 費 用	44,320,966	3.5	47,994,462	3.9	△ 3,673,496	△ 7.7
支 払 利 息	41,688,567		41,903,966		△ 215,399	△ 0.5
雑 支 出	2,632,399		6,090,496		△ 3,458,097	△ 56.8
3 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0		0		0	—
合 計 A	1,248,931,476	100.0	1,216,888,706	100.0	32,042,770	2.6
当年度純利益 B	△ 105,986,432	—	△ 62,666,981	—	△ 43,319,451	69.1
A + B	1,142,945,044	—	1,154,221,725	—	△ 11,276,681	△ 1.0

※ 消費税を除く。

前 年 度 比 較 表

(貸 方)

(単位：円・%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	1,043,320,092	91.3	1,038,809,119	90.0	4,510,973	0.4
給 水 収 益	1,036,266,210		1,031,683,519		4,582,691	0.4
そ の 他 営 業 収 益	7,053,882		7,125,600		△ 71,718	△ 1.0
2 営 業 外 収 益	96,717,852	8.5	115,412,606	10.0	△ 18,694,754	△ 16.2
受 取 利 息	178,883		350,710		△ 171,827	△ 49.0
他 会 計 負 担 金	584,168		455,655		128,513	28.2
国 庫 補 助 金	0		0		0	—
長 期 前 受 金 戻 入	85,910,345		84,543,654		1,366,691	1.6
雑 収 益	10,044,456		30,062,587		△ 20,018,131	△ 66.6
3 特 別 利 益	2,907,100	0.2	0	—	2,907,100	—
過 年 度 損 益 修 正 益	2,907,100		0		2,907,100	—
合 計	1,142,945,044	100.0	1,154,221,725	100.0	△ 11,276,681	△ 1.0

費 用 節 別 対

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	88,825,523	7.1	95,573,114	7.9	△ 6,747,591	△ 7.1
直接人件費	73,349,507	5.9	78,703,565	6.5	△ 5,354,058	△ 6.8
報酬	55,000		3,284,588		△ 3,229,588	—
給料	44,830,548		46,239,866		△ 1,409,318	△ 3.0
手当等	23,659,005		22,836,486		822,519	3.6
賞与引当金繰入額	4,804,954		6,342,625		△ 1,537,671	△ 24.2
間接人件費	15,476,016	1.2	16,869,549	1.4	△ 1,393,533	△ 8.3
法定福利費	14,520,292		15,654,918		△ 1,134,626	△ 7.2
法定福利費引当金繰入額	955,724		1,214,631		△ 258,907	△ 21.3
物件費その他経費	1,160,105,953	92.9	1,121,315,592	92.1	38,790,361	3.5
旅費	60,840		237,268		△ 176,428	△ 74.4
交際費	0		0		0	—
備用品費	2,348,160		2,256,565		91,595	4.1
燃料費	495,122		521,156		△ 26,034	△ 5.0
印刷製本費	1,412,169		1,376,500		35,669	2.6
光熱水費	742,096		647,740		94,356	14.6
修繕料	65,445,811		53,524,478		11,921,333	22.3
通信運搬費	5,805,477		5,835,345		△ 29,868	△ 0.5
広告料	265,456		305,456		△ 40,000	△ 13.1
手数料	16,415,616		14,519,651		1,895,965	13.1
保険料	2,329,589		2,281,323		48,266	2.1
委託料	242,160,304		238,093,131		4,067,173	1.7
賃借料	6,855,162		7,047,582		△ 192,420	△ 2.7
動力費	43,976,160		31,994,516		11,981,644	37.4
公課費	7,500		49,200		△ 41,700	△ 84.8
負担金	9,190,224		9,218,941		△ 28,717	△ 0.3
行事費	0		0		0	—
災害補償費	0		0		0	—
補償金	0		0		0	—
貸倒引当金繰入額	1,159,998		1,386,740		△ 226,742	△ 16.4
建物減価償却費	32,195,393		27,639,556		4,555,837	16.5
構築物減価償却費	489,924,577		492,801,684		△ 2,877,107	△ 0.6
機械及び装置減価償却費	179,907,940		165,053,103		14,854,837	9.0

※ 消費税を除く。

前 年 度 比 較 表

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
工具器具及び備品減価償却費	573,863		712,158		△ 138,295	△ 19.4
車 両 運 搬 費	811,438		328,806		482,632	146.8
資 産 減 耗 費	13,702,092		17,490,231		△ 3,788,139	△ 21.7
材 料 売 却 原 価	0		0		0	—
企 業 債 利 息	41,688,567		41,903,966		△ 215,399	△ 0.5
一 時 借 入 金 利 息	0		0		0	—
雑 支 出	2,632,399		6,090,496		△ 3,458,097	△ 56.8
過年度損益修正損	0		0		0	—
合 計	1,248,931,476	100.0	1,216,888,706	100.0	32,042,770	2.6

貸借対照表対

(借方)

科 目	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	15,042,578,043	84.7	14,982,301,237	84.6	60,276,806	0.4
(1) 有 形 固 定 資 産	15,040,410,233		14,980,133,427		60,276,806	0.4
土 地	533,049,972		532,589,972		460,000	0.1
涵 養 林	7,350,000		7,350,000		0	0.0
建 物	712,097,960		718,266,353		△ 6,168,393	△ 0.9
構 築 物	11,630,978,665		11,942,009,742		△ 311,031,077	△ 2.6
機 械 及 び 装 置	2,129,488,925		1,751,087,348		378,401,577	21.6
車 両 運 搬 具	3,651,078		4,462,516		△ 811,438	△ 18.2
工 具 器 具 及 び 備 品	23,793,633		24,367,496		△ 573,863	△ 2.4
(2) 無 形 固 定 資 産	2,143,910		2,143,910		0	0.0
電 話 加 入 権	2,143,910		2,143,910		0	0.0
(3) 投 資	23,900		23,900		0	0.0
そ の 他 投 資	23,900		23,900		0	0.0
2 流 動 資 産	2,719,897,710	15.3	2,718,433,425	15.4	1,464,285	0.1
(1) 現 金 預 金	2,596,757,588		2,579,821,569		16,936,019	0.7
現 金	140,000		140,000		0	0.0
預 金	2,596,617,588		2,579,681,569		16,936,019	0.7
(2) 未 収 金	79,557,828		101,047,062		△ 21,489,234	△ 21.3
当 年 度 未 収 金	45,439,704		80,149,656		△ 34,709,952	△ 43.3
過 年 度 未 収 金	35,717,453		33,897,406		1,820,047	5.4
貸 倒 引 当 金	△ 13,000,000		△ 13,000,000		0	0.0
消 費 税 還 付 金	11,400,671		0		11,400,671	-
(3) 貯 蔵 品	43,582,294		37,564,794		6,017,500	16.0
資 産 合 計	17,762,475,753	100.0	17,700,734,662	100.0	61,741,091	0.3

※ 消費税を除く。

前年度比較表

(貸方)

(単位:円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
3 固 定 負 債	4,032,004,609	22.7	3,919,705,424	22.1	112,299,185	2.9
(1) 企 業 債	4,032,004,609		3,919,705,424		112,299,185	2.9
企業債(建設改良)	4,032,004,609		3,919,705,424		112,299,185	2.9
4 流 動 負 債	340,051,826	1.9	219,875,143	1.3	120,176,683	54.7
(1) 企 業 債	167,300,815		146,008,843		21,291,972	14.6
企業債(建設改良)	167,300,815		146,008,843		21,291,972	14.6
(2) 引 当 金	6,440,000		7,655,000		△ 1,215,000	△ 15.9
賞与引当金	5,400,000		6,400,000		△ 1,000,000	△ 15.6
法定福利費引当金	1,040,000		1,255,000		△ 215,000	△ 17.1
(3) 営 業 未 払 金	58,105,559		42,660,230		15,445,329	36.2
(4) そ の 他 未 払 金	107,968,659		21,938,517		86,030,142	392.1
(5) 未払消費税及び未払地方消費税			1,109,200		△ 1,109,200	△ 100.0
(6) 預 り 金	31,763		54,913		△ 23,150	△ 42.2
(7) 下 水 道 使 用 料	205,030		448,440		△ 243,410	△ 54.3
5 繰 延 収 益	2,251,422,702	12.7	2,316,171,047	13.1	△ 64,748,345	△ 2.8
(1) 長 期 前 受 金	2,251,422,702		2,316,171,047		△ 64,748,345	△ 2.8
受贈財産評価額	42,471,857		43,437,496		△ 965,639	△ 2.2
補助金	1,638,139,200		1,685,561,419		△ 47,422,219	△ 2.8
工事負担金	570,811,645		587,172,132		△ 16,360,487	△ 2.8
(負 債 合 計)	6,623,479,137	37.3	6,455,751,614	36.5	167,727,523	2.6
6 資 本 金	6,219,374,862	35.0	6,219,374,862	35.1	0	0.0
(1) 自 己 資 本 金	6,219,374,862		6,219,374,862		0	0.0
7 剰 余 金	4,919,621,754	27.7	5,025,608,186	28.4	△ 105,986,432	△ 2.1
(1) 資 本 剰 余 金	2,785,503,912		2,785,503,912		0	0.0
受贈財産評価額	28,005,881		28,005,881		0	0.0
補助金	1,694,299,133		1,694,299,133		0	0.0
その他資本剰余金	221,826,105		221,826,105		0	0.0
工事負担金	841,372,793		841,372,793		0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,134,117,842		2,240,104,274		△ 105,986,432	
減債積立金	2,240,104,274		2,302,771,255		△ 62,666,981	△ 2.7
当年度未処分利益剰余金	△ 105,986,432		△ 62,666,981		△ 43,319,451	69.1
(資 本 合 計)	11,138,996,616	62.7	11,244,983,048	63.5	△ 105,986,432	△ 0.9
負債・資本合計	17,762,475,753	100.0	17,700,734,662	100.0	61,741,091	0.3

経 営 分 析 表

分析項目		比率 (%)			算 式	説 明
		3	2	元		
構成比率	固定資産比率	84.7	84.6	85.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産構成比率 } 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお両者の比率の合計は100となる。
	流動資産比率	15.3	15.4	14.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固定負債比率	22.7	22.1	21.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固定負債構成比率 } 流動負債構成比率 } 自己資本構成比率 } は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	流動負債比率	1.9	1.3	0.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自己資本比率	75.4	76.6	77.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財務比率	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	86.3	85.7	85.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固定比率	112.3	110.5	109.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率	799.8	1,236.4	1,705.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

分析項目		比率 (%)			算式	説明
		3	2	元		
財務比率	酸性試験比率 (当座比率)	787.0	1,219.3	1,680.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	763.6	1,173.3	1,643.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	32.7	30.5	28.7	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
収益比率	総収益対総費用比率 (総収支比率)	91.5	94.9	100.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	86.6	88.9	93.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

(注) 算式欄における用語は次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

総資本 = 負債 + 資本

固定負債 = 固定負債 + 借入資本金

負債 = 固定負債 + 借入資本金 + 流動負債

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益

(調 整 ペ ー ジ)

下水道事業会計

(調 整 ペ ー ジ)

下水道事業会計

1 業務の状況について

令和3年度の業務実績をみると、下水道処理区域内人口は29,303人（前年度比654人減少）で下水処理普及率は91.9%（前年度比増減なし）、処理区域内における水洗化人口は27,535人（前年度比538人減少）で水洗化率は94.0%（前年度比0.3ポイント上昇）となっている。

年間の汚水処理量は4,589,755 m³（前年度比365,745 m³減少）で1日最大汚水処理量は13,075 m³（前年度比1,092 m³減少）となっており、年間の有収水量は2,806,745 m³（前年度比14,563 m³減少）で有収率は61.15%（前年度比4.22ポイント増加）となっている。

主な整備事業としては、引き続き緑・富岡環状通道路整備事業に伴う雨水管渠布設工事、中央地区の雨水対策に係る管渠布設工事を実施したほか、市内各所において汚水柵設置や取替えを行った。

業務実績表

項目	単位	令和3年度	令和2年度	増減	前年度に対する比率	備考
行政区域内人口	A 人	31,886	32,597	△ 711	97.8	総人口(外国人含む)
処理区域内人口	B 人	29,303	29,957	△ 654	97.8	
普及率	— %	91.9	91.9	0.0%	100.0	(B÷A) × 100
水洗化人口	C 人	27,535	28,073	△ 538	98.1	年度末現在
水洗化率	— %	94.0	93.7	0.3%	100.3	(C÷B) × 100
年間汚水処理量	D m ³	4,589,755	4,955,500	△365,745	92.6	処理年間総量
1日処理能力	E m ³	16,825	16,825	0	100.0	
1日最大汚水処理量	F m ³	13,075	14,167	△ 1,092	92.3	
1日平均汚水処理量	G m ³	12,575	13,577	△ 1,002	92.6	
年間有収水量	H m ³	2,806,745	2,821,308	△ 14,563	99.5	有収水量年間総量
有収率	— %	61.15	56.93	4.22%	107.4	(H÷D) × 100
施設利用率	— %	74.7	80.7	△ 6.0%	92.6	(G÷E) × 100
最大稼働率	— %	77.7	84.2	△ 6.5%	92.3	(F÷E) × 100
負荷率	— %	96.2	95.8	0.4%	100.4	(G÷F) × 100

- ・施設利用率＝1日平均汚水処理量／1日処理能力×100（施設がどれだけ効率的に利用されているのかを示す。比率は100%に近いほど良い。）
- ・最大稼働率＝1日最大汚水処理量／1日処理能力×100（最大需要時の施設利用率を見る。比率は100%に近いほど良い。）
- ・負荷率＝1日平均汚水処理量／1日最大汚水処理量×100（施設利用のバラツキを見る。比率は100%に近いほど良い。）

2 予算の執行状況(決算報告書)について(※税込み)

(1) 収益的収支について

(イ) 収 入

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減
営 業 収 益	550,307,000	548,679,461	△ 1,627,539
営 業 外 収 益	616,968,000	621,688,324	4,720,324
特 別 利 益	10,000	0	△ 10,000
合 計	1,167,285,000	1,170,367,785	3,082,785

予算現額に対する決算額増減の主なものは、次のとおりである。

営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	△ 1,249,860 円
営 業 外 収 益	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	<u>4,737,102 円</u>

上記のとおり、営業収益の下水道使用料の減少は人口減やコロナの影響で想定よりも経済活動が伸びなかったことによるものであり、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金の増加は課税仕入れに伴う税額が課税収入に伴う税額を上回ったことによるものである。

(ロ) 支 出

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	1,005,819,000	1,001,690,937	4,128,063	99.6
営 業 外 費 用	109,063,000	108,949,836	113,164	99.9
特 別 損 失	100,000	0	100,000	0.0
合 計	1,114,982,000	1,110,640,773	4,341,227	99.6

不用額の主なものは、次のとおりである。

営 業 費 用	処 理 場 費	<u>2,706,226 円</u>
---------	---------	--------------------

上記のとおり、営業費用における不用額は、処理場費では手数料及び負担金が主なものである。

不納欠損処分事由別内訳及び前年度比較は次表のとおりである。

(単位：件・円)

事 由	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
自己破産及び倒産	1	6,960	10	323,200	△ 9	△ 316,240
転出先不明及び居所不明	16	99,570	29	294,450	△ 13	△ 194,880
死 亡	7	71,970	15	135,050	△ 8	△ 63,080
合 計	24	178,500	54	752,700	△ 30	△ 574,200

上記不納欠損処分は下水道使用料に係る分であり、他に下水道事業受益者負担金に係る分として、294件4,963,670円が不納欠損処分された。

(2) 資本的収支について

(イ) 収 入

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減
企 業 債	349,000,000	346,400,000	△ 2,600,000
出 資 金	107,232,000	107,232,000	0
補 助 金	160,672,000	160,670,000	△ 2,000
負 担 金	54,000	54,000	0
固 定 資 産 売 却 代	10,000	0	△ 10,000
合 計	616,968,000	614,356,000	△ 2,612,000

上記のとおり、企業債の減少は当初より事業費が減になったことに伴う申請額の減によるものである。

(ロ) 支 出

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	384,943,000	383,443,830	1,499,170	99.6
償 還 金	705,376,000	705,375,122	878	99.9
合 計	1,090,319,000	1,088,818,952	1,500,048	99.9

不用額の主なものは、次のとおりである。

建設改良費 管渠整備費 1,367,170円

上記のとおり、建設改良費における不用額は管渠整備費における工事請負費が主なものである。

※ 予算の執行状況に関する資料は資料1から資料3までに掲げたとおりである。

3 経営成績(損益計算書)について(※税抜き)

(単位:円)

総 収 益	総 費 用	当 年 度 純 利 益
1, 119, 744, 853	1, 079, 288, 132	40, 456, 721

上記のとおり、当年度の本事業会計は4,045万6,721円の純利益となった。

(1) 収 益

(単位:円・%)

科 目 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	502, 803, 631	501, 564, 561	1, 239, 070	0. 2
営 業 外 収 益	616, 941, 222	623, 403, 602	△ 6, 462, 380	△ 1. 0
合 計	1, 119, 744, 853	1, 124, 968, 163	△ 5, 223, 310	△ 0. 5

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

営 業 収 益	他 会 計 負 担 金	1, 888, 000 円
営 業 外 収 益	他 会 計 負 担 金	1, 224, 000 円
	長 期 前 受 金 戻 入	△ 7, 657, 940 円

営業収益のうち、他会計負担金の増加は雨水処理整備に係る経費の増額に伴う一般会計からの繰入によるものである。

営業外収益のうち、他会計負担金の増加は地方債元利償還金の増額に伴う一般会計からの繰入によるものである。長期前受金戻入の減少は減価償却費の減額に伴うものである。

収益全体では522万3,310円(△0.5%)の減額となっている。

なお、用途別の下水処理収益決算額は、次表のとおりである。

用途別下水処理収益決算額

(単位:円・%)

区 分	年 度		増 減 額	増 減 率
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
家 事 用	347,482,140	351,841,920	△ 4,359,780	△ 1.2
業 務 用	114,620,550	111,127,000	3,493,550	3.1
浴 場 用	63,620	22,300	41,320	185.3
臨 時 用	0	12,450	△ 12,450	△ 100.0
合 計	462,166,310	463,003,670	△ 837,360	△ 0.2

(2) 費 用

(単位:円・%)

科 目	年 度		増 減 額	増 減 率
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
営 業 費 用	970,338,296	987,342,128	△ 17,003,832	△ 1.7
営 業 外 費 用	108,949,836	122,975,411	△ 14,025,575	△ 11.4
合 計	1,079,288,132	1,110,317,539	△ 31,029,407	△ 2.8

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

営 業 費 用	管 渠 費	△ 2,387,728 円
	処 理 場 費	△ 7,192,533 円
	総 係 費	5,044,836 円
	減 価 償 却 費	△ 12,036,731 円
営 業 外 費 用	支 払 利 息	△ 14,665,650 円

営業費用のうち、管渠費の減少は修繕料及び委託料が主なものであり、処理場費の減少は光熱水費及び手数料が主なものであり、総係費の増加は給料及び貸倒引当金繰入額が主なものであり、減価償却費の減少は機械及び装置減価償却が主なものである。

営業外費用のうち、支払利息の減少は企業債残高の減少によるものである。

費用全体では3,102万9,407円(△2.8%)の減少となっている。

※ 経営成績に関する資料は資料4及び資料5に掲げたとおりである。

4 財政状況(貸借対照表)について(※税抜き)

(1) 資産について

(単位:円・%)

年度 科目	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	増減額	増減率
固定資産	13,354,500,077	13,628,234,016	△ 273,733,939	△ 2.0
流動資産	42,892,801	47,154,053	△ 4,261,252	△ 9.0
合計	13,397,392,878	13,675,388,069	△ 277,995,191	△ 2.0

前年度末現在高に対する増減の主なものは、次のとおりである。

固定資産	構築物	△ 32,673,548 円
	機械及び装置	△ 201,697,361 円
	工具器具及び備品	8,677,562 円
	建設仮勘定	△ 47,600,000 円
流動資産	現金預金	△ 4,416,934 円

固定資産のうち、構築物、機械及び装置は工事に伴い設備財産が増となった分を減価償却費が上回ったことにより減少し、工具器具及び備品は設備財産の新規取得分が既存資産の減価償却費を上回ったことにより増加し、建設仮勘定は前年度からの繰越事業が完了したため減少している。流動資産のうち、現金預金は起債や一時借入金の償還額が増加し資金不足となったことにより減少している。

(2) 負債及び資本について

(単位:円・%)

年度 科目	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	増減額	増減率
固定負債	5,644,476,937	6,002,359,090	△ 357,882,153	△ 6.0
流動負債	861,303,642	839,954,538	21,349,104	2.5
繰延収益	4,812,245,447	4,901,396,310	△ 89,150,863	△ 1.8
負債合計	11,318,026,026	11,743,709,938	△ 425,683,912	△ 3.6
資本金	1,289,141,615	1,181,909,615	107,232,000	9.1
剰余金	790,225,237	749,768,516	40,456,721	5.4
資本合計	2,079,366,852	1,931,678,131	147,688,721	7.6
合計	13,397,392,878	13,675,388,069	△ 277,995,191	△ 2.0

前年度末現在高に対する増減の主なものは、次のとおりである。

固定負債	企業債	△ 357,882,153 円
流動負債	一時借入金	30,000,000 円
	企業債	△ 1,092,969 円
	営業未払金	△ 7,493,957 円
繰延収益	受贈財産評価額	△ 5,432,801 円
	補助金	△ 66,634,980 円
	受益者負担金	△ 15,851,564 円
	工事負担金	△ 1,231,518 円
資本金	自己資本金	107,232,000 円
利益剰余金	減債積立金	14,650,624 円
	当年度未処分利益剰余金	25,806,097 円

固定負債のうち、企業債は償還額が借入額を上回ったことにより減少している。

流動負債のうち、一時借入金は償還額が多く資金不足となったことにより増加し、企業債は次年度の償還額が今年度の償還額を下回ったことにより減少し、営業未払金は事業完了が年度末のものが少なかったため減少している。

繰延収益は、各々減価償却に伴って収益化した金額が新規取得した金額よりも上回ったことにより減少している。

資本金は、一般会計繰入金のうち元金償還分を資本金的収入の出資金としていることにより増加。

利益剰余金のうち、減債積立金は前年度の純利益の積立てによる増加であり、当年度未処分利益剰余金は当年度純利益が前年度純利益を上回ったことにより増加している。

※ 財政状況に関する資料は資料6に掲げたとおりである。

5 経営分析について

本事業会計の決算状況について、計数的に分析を行い考察した結果、前年度に引き続き、ほとんどが理想比率を下回っている。固定長期適合率は106.5%（理想比率100%以下）で昨年より0.3ポイント悪化、固定比率は193.8%（理想比率100%以下）で5.6ポイント好転、流動比率は5.0%（理想比率200%以上）で0.6ポイント悪化、当座比率は5.0%（理想比率100%以上）で0.6ポイント悪化、現金比率は0.4%（理想比率20%以上）で0.5ポイント悪化、負債比率は94.4%（理想比率100%以下）で5.7ポイント好転している。

収益と費用との総体的関連を示す総収支比率は103.7%で前年度（101.3%）より2.4ポイント好転、業務活動の能率を示す営業収支比率は51.8%で前年度（50.8%）より1.0ポイント好転している。一層、効率的な業務運営を望むものである。

※ 経営分析に関する資料は資料7に掲げたとおりである。

6 審査意見

以上が、令和3年度の下水道事業会計について提出された決算諸表及び決算附属関係書類に基づいて審査した概要である。

下水道事業会計は開始当初から自己資本が少なく、負債(借入)も多いため返済額が多く厳しい経営状況であると言える。

企業会計として10年目となり純利益を4,045万6,721円計上した。収益面では、下水道使用料は前年度の減少額よりかなり圧縮されたが、新型コロナウイルスの影響からの回復傾向により事業用がやや増加したもののそれに伴う家事用の減少と人口減の要因により増減のバランスが取れたものと推察する。一昨年度との比較では、事業用は依然コロナ前には戻り切れていないようである。また、減価償却費の減に伴う補助金等の収益化する金額の減少により長期前受金戻入が減少している。支出面では、人口減や観光客減に伴う処理場費の汚泥処理手数料の減少、企業債残高の減に伴う支払利息の減少により抑えられている。全体として支出減が収入減を上回ったことにより増益となった。

未収金については、過年度未収金を含めた全体の額は3,963万5,417円で前年度と比較すると15万5,682円増加しており、新たな未収金を発生させないために、より効果的な滞納処理に努め、収納率向上に繋がるよう努力されたい。

終末処理場においては、今後も「ストックマネジメント計画」や「経営戦略」に基づき優先順位をつけて計画的に更新を進めて頂きたい。

また、管渠においては耐用年数を鑑み計画的に整備を継続して頂きたい。

公共下水道施設の適切な維持管理や計画的な整備を推進し、処理場の効率的な運用・経費の削減に積極的に取り組まれ、処理区域内における水洗化率の向上を目指し、収益増につながるよう努め、なお一層の事業運営の健全経営を図り、水質環境維持と快適な住みよい生活環境づくりに努力されることを望むものである。

決算審査資料
(下水道事業)

(調 整 ペ ー ジ)

予 算 決 算 対 前 年 度 比 較 表

1 収益の収支

収 入

(単位：円)

区 分 科 目	予 算	現 額	決 算 額	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1 下水道事業収益				
(1) 営業収益	550,307,000	551,840,000	548,679,461	547,514,231
(2) 営業外収益	616,968,000	623,416,000	621,688,324	626,123,589
(3) 特別利益	10,000	10,000	0	0
合 計	1,167,285,000	1,175,266,000	1,170,367,785	1,173,637,820

支 出

(単位：円・%)

区 分 科 目	予 算	現 額	決 算 額		執 行 率	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1 下水道事業費用						
(1) 営業費用	1,005,819,000	1,028,088,000	1,001,690,937	1,019,681,353	99.6	99.2
(2) 営業外費用	109,063,000	126,617,000	108,949,836	122,975,411	99.9	97.1
(3) 特別損失	100,000	100,000	0	0	0.0	0.0
合 計	1,114,982,000	1,154,805,000	1,110,640,773	1,142,656,764	99.6	98.9

※ 消費税を含む。

2 資本的収支

収 入

(単位：円)

区 分 科 目	予 算	現 額	決 算 額	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1 資本的収入				
(1) 企業債	349,000,000	382,300,000	346,400,000	308,900,000
(2) 出資金	107,232,000	110,395,000	107,232,000	110,395,000
(3) 補助金	160,672,000	204,000,000	160,670,000	151,154,500
(4) 負担金	54,000	422,000	54,000	421,810
(5) 固定資産売却代	10,000	10,000	0	0
(6) 保険金収入	-	2,610,000	-	2,609,750
合 計	616,968,000	699,737,000	614,356,000	573,481,060

支 出

(単位：円・%)

区 分 科 目	予 算	現 額	決 算 額		執 行 率	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1 資本的支出						
(1) 建設改良費	384,943,000	464,341,000	383,443,830	350,813,784	99.6	75.6
(2) 償還金	705,376,000	688,759,000	705,375,122	688,757,620	99.9	99.9
合 計	1,090,319,000	1,153,100,000	1,088,818,952	1,039,571,404	99.9	90.2

※ 消費税を含む。

科目別決算（収入）

科目		令和3年度				令
		調定額	収入済額	未収入額	収入率	
収入	下水道使用料	508,042,140	494,918,040	13,124,100	97.4	508,953,340
	他会計負担金	31,549,000	31,549,000	0	100.0	29,661,000
	その他営業収益	9,088,321	8,784,393	303,928	96.7	8,899,891
	計（営業収益）	548,679,461	535,251,433	13,428,028	97.6	547,514,231
	受取利息	0	0	0	—	0
	他会計負担金	363,112,000	363,112,000	0	100.0	361,888,000
	他会計補助金	0	0	0	—	0
	国庫補助金	950,000	0	950,000	0.0	969,000
	長期前受金戻入	249,874,863	249,874,863	0	100.0	257,532,803
	消費税及び地方消費税還付金	4,747,102	0	4,747,102	0.0	2,719,987
	雑収益	3,004,359	3,004,359	0	100.0	3,013,799
	計（営業外収益）	621,688,324	615,991,222	5,697,102	99.1	626,123,589
	固定資産売却益	0	0	0	—	0
	計（特別利益）	0	0	0	—	0
小計	1,170,367,785	1,151,242,655	19,125,130	98.4	1,173,637,820	
資本的収入	企業債	346,400,000	346,400,000	0	100.0	308,900,000
	出資金	107,232,000	107,232,000	0	100.0	110,395,000
	補助金	160,670,000	160,670,000	0	100.0	151,154,500
	負担金	54,000	54,000	0	100.0	421,810
	固定資産売却代	0	0	0	—	0
	保険金収入	0	0	0	—	2,609,750
	小計	614,356,000	614,356,000	0	100.0	573,481,060
合計	1,784,723,785	1,765,598,655	19,125,130	98.9	1,747,118,880	
過年度未収金	44,759,748	11,107,291	28,510,287	24.8	45,550,923	
総計	1,829,483,533	1,776,705,946	39,635,417	97.1	1,792,669,803	

※ 消費税を含む。（注） 1 過年度未収金の令和3年度未収入額は、不納欠損金 5,142,170円 を
2 過年度未収金の令和2年度未収入額は、不納欠損金 752,700円 を
3 総計の令和3年度未収入額は、貸倒引当金 8,000,000円 を差し引いた
4 総計の令和2年度未収入額は、貸倒引当金 8,000,000円 を差し引いた

状況対前年度比較表

(単位：円・%)

和 2 年 度			比較増減（増減率は調定額の前年度に対する比率）			
収入済額	未収入額	収入率	調 定 額	収入済額	未収入額	増減率
497,167,210	11,786,130	97.7	△ 911,200	△ 2,249,170	1,337,970	△ 0.2
29,661,000	0	100.0	1,888,000	1,888,000	0	6.4
8,641,066	258,825	97.1	188,430	143,327	45,103	2.1
535,469,276	12,044,955	97.8	1,165,230	△ 217,843	1,383,073	0.2
0	0	—	0	0	0	—
361,888,000	0	100.0	1,224,000	1,224,000	0	0.3
0	0	—	0	0	0	—
0	969,000	0.0	△ 19,000	0	△ 19,000	△ 2.0
257,532,803	0	100.0	△ 7,657,940	△ 7,657,940	0	△ 3.0
0	2,719,987	0.0	2,027,115	0	2,027,115	74.5
3,013,799	0	100.0	△ 9,440	△ 9,440	0	△ 0.3
622,434,602	3,688,987	99.4	△ 4,435,265	△ 6,443,380	2,008,115	△ 0.7
0	0	—	0	0	0	—
0	0	—	0	0	0	—
1,157,903,878	15,733,942	98.7	△ 3,270,035	△ 6,661,223	3,391,188	△ 0.3
308,900,000	0	100.0	37,500,000	37,500,000	0	12.1
110,395,000	0	100.0	△ 3,163,000	△ 3,163,000	0	△ 2.9
151,154,500	0	100.0	9,515,500	9,515,500	0	6.3
421,810	0	100.0	△ 367,810	△ 367,810	0	△ 87.2
0	0	—	0	0	0	—
2,609,750	0	100.0	△ 2,609,750	△ 2,609,750	0	△ 100.0
573,481,060	0	100.0	40,874,940	40,874,940	0	7.1
1,731,384,938	15,733,942	99.1	37,604,905	34,213,717	3,391,188	2.2
13,052,430	31,745,793	28.7	△ 791,175	△ 1,945,139	△ 3,235,506	△ 1.7
1,744,437,368	39,479,735	97.3	36,813,730	32,268,578	155,682	2.1

差し引いた額である。

差し引いた額である。

額である。

額である。

科目別決算（支出）

科目		令和3年度					令 予算現額
		令 予算現額	令 決算額	地方公営業法第26条第1 項の規定による繰越額	令 不用額	令 執行率	
収 益 的 支 出	管 渠 費	38,085,000	37,497,190	0	587,810	98.5	41,283,000
	処 理 場 費	302,590,000	299,883,774	0	2,706,226	99.1	314,007,000
	業 務 費	30,205,000	29,775,209	0	429,791	98.6	30,704,000
	総 係 費	12,518,000	12,215,525	0	302,475	97.6	7,636,000
	減 価 償 却 費	622,321,000	622,319,239	0	1,761	99.9	634,358,000
	資 産 減 耗 費	100,000	0	0	100,000	0.0	100,000
	計（営業費用）	1,005,819,000	1,001,690,937	0	4,128,063	99.6	1,028,088,000
	支 払 利 息	93,374,000	93,361,597	0	12,403	99.9	108,040,000
	消 費 税	100,000	0	0	100,000	0.0	100,000
	雑 支 出	15,589,000	15,588,239	0	761	99.9	18,477,000
	計（営業外費用）	109,063,000	108,949,836	0	113,164	99.9	126,617,000
	過年度損益修正損	100,000	0	0	100,000	0.0	100,000
	計（特別損失）	100,000	0	0	100,000	0.0	100,000
	合 計	1,114,982,000	1,110,640,773	0	4,341,227	99.6	1,154,805,000
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	384,943,000	383,443,830	0	1,499,170	99.6	464,341,000
	償 還 金	705,376,000	705,375,122	0	878	99.9	688,759,000
	合 計	1,090,319,000	1,088,818,952	0	1,500,048	99.9	1,153,100,000
総 計		2,205,301,000	2,199,459,725	0	5,841,275	99.7	2,307,905,000

※ 消費税を含む。

状況対前年度比較表

(単位：円・%)

和 2 年 度				比較増減 (増減率は決算額の前年度に対する比率)				
決 算 額	地方公営業法第26条第1項の規定による繰越額	不 用 額	執行率	予 算 現 額	決 算 額	地方公営業法第26条第1項の規定による繰越額	不 用 額	増減率
40,123,590	0	1,159,410	97.2	△ 3,198,000	△ 2,626,400	0	△ 571,600	△ 6.5
307,795,212	0	6,211,788	98.0	△ 11,417,000	△ 7,911,438	0	△ 3,505,562	△ 2.6
30,210,047	0	493,953	98.4	△ 499,000	△ 434,838	0	△ 64,162	△ 1.4
7,187,654	0	448,346	94.1	4,882,000	5,027,871	0	△ 145,871	70.0
634,355,970	0	2,030	99.9	△ 12,037,000	△ 12,036,731	0	△ 269	△ 1.9
8,880	0	91,120	8.9	0	△ 8,880	0	8,880	△ 100.0
1,019,681,353	0	8,406,647	99.2	△ 22,269,000	△ 17,990,416	0	△ 4,278,584	△ 1.8
108,027,247	0	12,753	99.9	△ 14,666,000	△ 14,665,650	0	△ 350	△ 13.6
0	0	100,000	0.0	0	0	0	0	—
14,948,164	0	3,528,836	80.9	△ 2,888,000	640,075	0	△ 3,528,075	4.3
122,975,411	0	3,641,589	97.1	△ 17,554,000	△ 14,025,575	0	△ 3,528,425	△ 11.4
0	0	100,000	0.0	0	0	0	0	—
0	0	100,000	0.0	0	0	0	0	—
1,142,656,764	0	12,148,236	98.9	△ 39,823,000	△ 32,015,991	0	△ 7,807,009	△ 2.8
350,813,784	109,219,000	4,308,216	75.6	△ 79,398,000	32,630,046	△ 109,219,000	△ 2,809,046	9.3
688,757,620	0	1,380	99.9	16,617,000	16,617,502	0	△ 502	2.4
1,039,571,404	109,219,000	4,309,596	90.2	△ 62,781,000	49,247,548	△ 109,219,000	△ 2,809,548	4.7
2,182,228,168	109,219,000	16,457,832	94.6	△ 102,604,000	17,231,557	△ 109,219,000	△ 10,616,557	0.8

損 益 計 算 書 対

(借 方)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営 業 費 用	970,338,296	89.9	987,342,128	88.9	△ 17,003,832	△ 1.7
管 渠 費	34,104,891		36,492,619		△ 2,387,728	△ 6.5
処 理 場 費	272,629,402		279,821,935		△ 7,192,533	△ 2.6
業 務 費	29,091,942		29,514,738		△ 422,796	△ 1.4
総 係 費	12,192,822		7,147,986		5,044,836	70.6
減 価 償 却 費	622,319,239		634,355,970		△ 12,036,731	△ 1.9
資 産 減 耗 費	0		8,880		△ 8,880	△ 100.0
2 営 業 外 費 用	108,949,836	10.1	122,975,411	11.1	△ 14,025,575	△ 11.4
支 払 利 息	93,361,597		108,027,247		△ 14,665,650	△ 13.6
雑 支 出	15,588,239		14,948,164		640,075	4.3
3 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0		0		0	—
合 計 A	1,079,288,132	100.0	1,110,317,539	100.0	△ 31,029,407	△ 2.8
当 年 度 純 利 益 B	40,456,721	—	14,650,624	—	25,806,097	176.1
A + B	1,119,744,853	—	1,124,968,163	—	△ 5,223,310	△ 0.5

※ 消費税を除く。

前 年 度 比 較 表

(貸 方)

(単位：円・%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営 業 収 益	502,803,631	44.9	501,564,561	44.6	1,239,070	0.2
下 水 道 使 用 料	462,166,310		463,003,670		△ 837,360	△ 0.2
他 会 計 負 担 金	31,549,000		29,661,000		1,888,000	6.4
そ の 他 営 業 収 益	9,088,321		8,899,891		188,430	2.1
2 営 業 外 収 益	616,941,222	55.1	623,403,602	55.4	△ 6,462,380	△ 1.0
受 取 利 息	0		0		0	—
他 会 計 負 担 金	363,112,000		361,888,000		1,224,000	0.3
国 庫 補 助 金	950,000		969,000		△ 19,000	△ 2.0
長 期 前 受 金 戻 入	249,874,863		257,532,803		△ 7,657,940	△ 3.0
雑 収 益	3,004,359		3,013,799		△ 9,440	△ 0.3
3 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0		0		0	—
合 計	1,119,744,853	100.0	1,124,968,163	100.0	△ 5,223,310	△ 0.5

費 用 節 別 対

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
人 件 費	21,283,991	2.0	20,114,979	1.8	1,169,012	5.8
直接人件費	17,433,873	1.6	16,673,702	1.5	760,171	4.6
報酬	0		1,642,294		△ 1,642,294	△ 100.0
給料	11,402,124		9,402,300		1,999,824	21.3
手当等	4,770,554		4,346,053		424,501	9.8
賞与引当金繰入額	1,261,195		1,283,055		△ 21,860	△ 1.7
間接人件費	3,850,118	0.4	3,441,277	0.3	408,841	11.9
法定福利費	3,618,214		3,195,966		422,248	13.2
法定福利費引当金繰入額	231,904		245,311		△ 13,407	△ 5.5
物件費その他経費	1,058,004,141	98.0	1,090,202,560	98.2	△ 32,198,419	△ 3.0
旅費	0		59,368		△ 59,368	△ 100.0
備用品費	1,020,486		782,184		238,302	30.5
燃料費	1,969,074		1,532,712		436,362	28.5
印刷製本費	31,400		90,000		△ 58,600	△ 65.1
光熱水費	33,354,599		36,349,948		△ 2,995,349	△ 8.2
通信運搬費	789,375		799,487		△ 10,112	△ 1.3
賃借料	908,700		861,100		47,600	5.5
修繕料	21,864,800		19,400,600		2,464,200	12.7
委託料	136,728,500		136,264,000		464,500	0.3
広告料	80,000		80,000		0	0.0
手数料	110,571,210		121,227,952		△ 10,656,742	△ 8.8
保険料	187,494		189,732		△ 2,238	△ 1.2
負担金	6,322,466		6,012,560		309,906	5.2
公課費	2,990		0		2,990	—
補助金	4,761,802		4,959,956		△ 198,154	△ 4.0
貸付金	3,000,000		3,000,000		0	0.0
貸倒引当金繰入額	5,142,170		1,252,700		3,889,470	310.5

※ 消費税を除く。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
建物減価償却費	39,010,592		35,257,358		3,753,234	10.6
構築物減価償却費	381,238,848		378,837,527		2,401,321	0.6
機械及び装置減価償却費	201,697,361		219,888,647		△ 18,191,286	△ 8.3
工具器具及び備品減価償却費	372,438		372,438		0	0.0
資産減耗費	0		8,880		△ 8,880	△ 100.0
企業債利息	93,360,562		108,026,919		△ 14,666,357	△ 13.6
一時借入金利息	1,035		328		707	215.5
その他雑支出	15,588,239		14,948,164		640,075	4.3
合 計	1,079,288,132	100.0	1,110,317,539	100.0	△ 31,029,407	△ 2.8

貸借対照表対

(借 方)

科 目	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	13,354,500,077	99.7	13,628,234,016	99.7	△ 273,733,939	△ 2.0
(1) 有形固定資産	13,354,104,077		13,627,838,016		△ 273,733,939	△ 2.0
土地	624,553,800		624,553,800		0	0.0
建築物	719,271,407		719,711,999		△ 440,592	△ 0.1
構築物	9,647,417,715		9,680,091,263		△ 32,673,548	△ 0.3
機械及び装置	2,347,036,181		2,548,733,542		△ 201,697,361	△ 7.9
工具器具及び備品	15,824,974		7,147,412		8,677,562	121.4
建設仮勘定	0		47,600,000		△ 47,600,000	—
(2) 無形固定資産	396,000		396,000		0	0.0
電話加入権	396,000		396,000		0	0.0
2 流動資産	42,892,801	0.3	47,154,053	0.3	△ 4,261,252	△ 9.0
(1) 現金預金	3,257,384		7,674,318		△ 4,416,934	△ 57.6
現金	10,000		10,000		0	0.0
預金	3,247,384		7,664,318		△ 4,416,934	△ 57.6
(2) 未収金	39,635,417		39,479,735		155,682	0.4
当年度未収金	14,378,028		13,013,955		1,364,073	10.5
過年度未収金	28,510,287		31,745,793		△ 3,235,506	△ 10.2
貸倒引当金	△ 8,000,000		△ 8,000,000		0	0.0
消費税還付金	4,747,102		2,719,987		2,027,115	74.5
資産合計	13,397,392,878	100.0	13,675,388,069	100.0	△ 277,995,191	△ 2.0

※ 消費税を除く。

前 年 度 比 較 表

(貸 方)

(単位：円・%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
3 固 定 負 債	5,644,476,937	42.1	6,002,359,090	43.9	△ 357,882,153	△ 6.0
(1) 企 業 債	5,644,476,937		6,002,359,090		△ 357,882,153	△ 6.0
企業債 (建設改良)	3,477,691,288		3,630,600,382		△ 152,909,094	△ 4.2
企業債 (その他)	2,166,785,649		2,371,758,708		△ 204,973,059	△ 8.6
4 流 動 負 債	861,303,642	6.4	839,954,538	6.1	21,349,104	2.5
(1) 一 時 借 入 金	120,000,000		90,000,000		30,000,000	33.3
(2) 企 業 債	704,282,153		705,375,122		△ 1,092,969	△ 0.2
企業債 (建設改良)	463,309,094		464,610,530		△ 1,301,436	△ 0.3
企業債 (その他)	240,973,059		240,764,592		208,467	0.1
(3) 引 当 金	1,550,000		1,605,000		△ 55,000	△ 3.4
賞 与 引 当 金	1,295,000		1,325,000		△ 30,000	△ 2.3
法定福利費引当金	255,000		280,000		△ 25,000	△ 8.9
(4) 営 業 未 払 金	35,358,686		42,852,643		△ 7,493,957	△ 17.5
(5) 預 り 金	112,803		121,773		△ 8,970	△ 7.4
5 繰 延 収 益	4,812,245,447	36.0	4,901,396,310	35.9	△ 89,150,863	△ 1.8
(1) 長 期 前 受 金	4,812,245,447		4,901,396,310		△ 89,150,863	△ 1.8
受贈財産評価額	162,202,815		167,635,616		△ 5,432,801	△ 3.2
補助金	4,244,853,929		4,311,488,909		△ 66,634,980	△ 1.5
受益者負担金	375,786,242		391,637,806		△ 15,851,564	△ 4.0
工事負担金	29,402,461		30,633,979		△ 1,231,518	△ 4.0
(負 債 合 計)	11,318,026,026	84.5	11,743,709,938	85.9	△ 425,683,912	△ 3.6
6 資 本 金	1,289,141,615	9.6	1,181,909,615	8.6	107,232,000	9.1
(1) 自 己 資 本 金	1,289,141,615		1,181,909,615		107,232,000	9.1
7 剰 余 金	790,225,237	5.9	749,768,516	5.5	40,456,721	5.4
(1) 資 本 剰 余 金	517,078,962		517,078,962		0	0.0
補助金	456,267,457		456,267,457		0	0.0
受益者負担金	60,811,505		60,811,505		0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	273,146,275		232,689,554		40,456,721	17.4
減債積立金	232,689,554		218,038,930		14,650,624	6.7
当年度未処分利益剰余金	40,456,721		14,650,624		25,806,097	176.1
(資 本 合 計)	2,079,366,852	15.5	1,931,678,131	14.1	147,688,721	7.6
負債・資本合計	13,397,392,878	100.0	13,675,388,069	100.0	△ 277,995,191	△ 2.0

経 営 分 析 表

分析項目		比率 (%)			算 式	説 明
		3	2	元		
構 成 比 率	固 定 資 産 率 構 成 比	99.7	99.7	99.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産構成比率 } 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお両者の比率の合計は100となる。
	流 動 資 産 率 構 成 比	0.3	0.3	0.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固 定 負 債 率 構 成 比	42.1	43.9	45.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固定負債構成比率 } 流動負債構成比率 } 自己資本構成比率 } は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお三者の比率の合計は100となる。
	流 動 負 債 率 構 成 比	6.4	6.1	5.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自 己 資 本 率 構 成 比	51.5	50.0	48.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財 務 比 率	固定長期適合率 (固定資産対 長期資本比率)	106.5	106.2	105.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定長期適合率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固 定 比 率	193.8	199.4	204.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流 動 比 率	5.0	5.6	6.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

分析項目		比率 (%)			算式	説明
		3	2	元		
財務比率	酸性試験比率 (当座比率)	5.0	5.6	6.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	0.4	0.9	0.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	94.4	100.1	105.5	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
収益比率	総収益対総費用比率 (総収支比率)	103.7	101.3	102.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	51.8	50.8	52.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

(注) 算式欄における用語は次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

総資本 = 負債 + 資本

固定負債 = 固定負債 + 借入資本金

負債 = 固定負債 + 借入資本金 + 流動負債

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益